

## 第7章

### ASEAN 繊維産業の現状と北陸企業のビジネス機会

明日山 陽子

- 生産拠点としての ASEAN: インドネシアとタイは、川上・川中・川下のどの部門も比較的大きく、国内で一貫生産可能である。タイは、縫製工場の一部の CLM 諸国への移転、自動車向け資材の生産拡大が特筆される。マレーシアも一貫生産が可能だが規模は小さい。ベトナムは衣類生産部門が非常に大きく、ASEAN 最大の衣類輸出国・生地輸入国かつ、日本の生地輸出・衣類輸入相手としても ASEAN 最大である。カンボジア、ラオス、ミャンマーは川下の輸出向け衣類生産が中心である。カンボジアの衣類輸出の拡大が著しいが、欧米の経済制裁が解除されたミャンマーの今後の伸びが期待される。関税面では、FTA や途上国向け特惠制度などにより、近年日本や EU、中国向け輸出において ASEAN の競争力が向上した。ASEAN の課題としては、賃金上昇・労働者不足・労働争議増加、輸入素材への依存、ミャンマーやラオスのインフラ未整備などが挙げられる。
- 市場としての ASEAN: 市場規模は拡大しており、特に所得水準が高く人口規模が大きいタイやインドネシアでは、衣類の内需や自動車関連の繊維資材需要の拡大が見込まれる。日本からの素材輸出コストも低下している。
- 日本と ASEAN の関係: 日本の繊維産業にとって、ASEAN は中国に次ぐ貿易・投資相手国である。繊維貿易では近年、中国のシェアが低下する一方、ASEAN のシェアが増加している。ASEAN にとって、日本は米国に次ぐ第二の輸出先だが、素材輸入は中国からが最も多く、そのシェアは拡大している。
- 北陸企業のビジネス機会: 中国一辺倒であった日本の繊維産業にとって、ASEAN の魅力が向上している。直接投資には資金力が必要、リスク(労務管理、為替変動、技術流出)が大きい、原糸調達方法を考える必要がある(生地生産の場合)、FTA などを通じて日本素材の輸出競争力が向上したことから、まずは日本から ASEAN に高付加価値素材を輸出するのが最もやり易いビジネスだろう。販売先としては、ASEAN で日本や欧米、中国や ASEAN の富裕層向け衣類の委託生産を行う日系企業、タイやインドネシアなど内需が大きいところでは現地企業やデザイナー、タイやインドネシアの日系自動車メーカーが考えられる。販路開拓には、展示会などを通じた、欧米トップブランドへの売り込み、バンコクでの知名度向上が有効である。日本政府や自治体、産業団体などの販路開拓支援も重要である。直接投資の場合には、タイ企業と組むことが考えられるが、投資リスクが低減し、販路開拓が容易になる一方、技術流出リスクが高まる点に留意すべきである。

## 第1節 はじめに

近年の日本の繊維産業は、中国との結びつきが非常に強い。特に衣類の生産を委託し、日本に持ち帰るビジネスは中国に一極集中していた。しかし、2000年代半ば以降、中国沿岸部での人件費上昇や労働者不足、中国に生産を一極集中させることのリスクが顕在化し、日本企業は衣類の海外生産の一部を徐々に中国から東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) 諸国にシフトさせてきている。日本・ASEAN間の経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) などを通じて日本素材の輸出競争力も向上している。このような状況下、日本のASEAN向け繊維素材輸出は増加傾向にある。近年の高い経済成長を背景に、ASEANでは中間層・富裕層が拡大し、日本の繊維企業の中にも輸出向けだけでなくASEANでの販売を拡大する企業が出てきている。

このように、日本の繊維産業にとって生産拠点・市場の双方でASEANの魅力が増す中、本章は様々なデータを用いながら、ASEANの繊維産業について基本的な情報を提供することを目的としている。第2節で主に生産面からASEANの繊維産業の特徴や課題について述べたのち、第3節で市場としてのASEANについて、第4節で貿易・直接投資の観点から日本とASEANの繊維産業の関係について、第5節で北陸繊維企業にとってのビジネス機会について述べる。

## 第2節 ASEAN 繊維産業の現状:その特徴と課題

### 1. ASEAN 繊維産業の歴史

アジアの繊維産業の歴史を振り返ると、まず1880年代以降、産業革命下の日本で繊維工業が勃興し、1950年代には韓国、台湾で繊維の工業化が始まった。その後、1960年代から1970年代にかけて、輸入代替工業化政策のもと、タイやフィリピン、マレーシア、インドネシアが、日本の繊維企業など外資を導入して、繊維産業(特に繊維製造や紡績・織布といった川上・川中部門)の工業化を開始した。各国は1970年代から1980年代にかけて、輸入代替から輸出指向工業化政策に転換し、また賃金コストが上昇した台湾や韓国から企業の生産拠点の移転が進んだことから、川下の輸出向け衣類製造部門が急速に発展した。一方、1978年に改革開放政策へ転換した中国でも、外資系企業による衣類の委託加工生産が増え、中国からの衣類輸出が急拡大した。1990年代以降は、欧州連合(EU)や米国市場へのアクセスが改善したベトナムや、多繊維取り決め(Multi Fiber Arrangement: MFA)体制<sup>1</sup>で課

<sup>1</sup> 1974年に国際的に締結されたMFAでは、米国や欧州などの先進国が途上国からの衣類輸入に対し、国ごと・品目ごとにクォータと呼ばれる数量枠を設定することが認められた。このため、クォータいっぱいまで衣類を輸出した中国やその他のアジア諸国の縫製企業は、当時、まだクォータの設定されていなかった(またはミャンマーの米国向け輸出のケースのように多くの品目で設定されていなかった)カンボジアやラオス、ミャンマーなどに工場を設立することで、欧米向け輸出機会を確保するメリットがあった。2004年末のMFA体制終焉に伴い、クォータは原則なくなり、世界の繊維貿易は自由化された。

せられた衣類輸出の数量割り当て(クォータ)がない、または少なかったカンボジア、ミャンマー、ラオスといった後発 ASEAN 諸国で輸出向け衣類製造業が発展した。2004 年末の MFA 体制の終焉に伴うクォータの廃止(繊維貿易の完全自由化)で、カンボジアやラオスなど小国の衣類輸出の減少が予想されたものの、実際には、中国における人件費上昇などで、中国から ASEAN へ一部の衣類生産が移転するなど、現在、ASEAN の繊維産業の競争力は相対的に高まっている。

## 2. ASEAN 繊維産業の特徴:概観

繊維産業は、天然・化学繊維の生産やそれら繊維から糸を作る紡績などを含む川上部門、織布・編立や染色・プリント・仕上げ加工などを行う川中部門、布の縫製などを経て衣類やその他繊維二次製品を製造する川下部門に大きく分けられる。現在の ASEAN 諸国におけるこれら繊維産業の各部門の分布を見ると、表 7-1 のようになる。

表 7-1. アジア主要国における繊維産業の生産工程分布

	川上	川中	川下	生地主な供給元	衣類の輸出先
インドネシア	◎	◎	◎	国内、中、韓、香(日本は5位)	米、独、日
タイ	◎	◎	◎	国内、中、台、韓(日本は4位)	米、日、独
マレーシア	○	○	○	中、台、尼(日本は4位)	米、独、日
フィリピン	△	△	○	中、韓、台(日本は9位)	米、日、独
ベトナム	○	○	◎	中、韓、台(日本は4位)	米、日、韓
カンボジア	×	×	○	中、台、香(日本は13位)	米、英、加(日本は5位)
ミャンマー	×	×	△	中、泰、韓(日本は4位)	日、韓、独
ラオス	×	×	△	泰、中、馬(日本は8位)	英、独、米(日本は4位)
シンガポール	△	△	△	中、馬、台(日本は7位)	尼、米、馬(日本は19位)
ブルネイ	×	×	×	-	-
中国	◎	◎	◎	国内、日、台、韓	米、日、香
韓国	◎	◎	○	国内、中、越、日	日、中、米
台湾	◎	◎	○	国内、中、日、韓	米、越、中(日本は4位)
インド	◎	◎	◎	国内、中、台、泰(日本は14位)	米、英、UAE(日本は13位)

(出所)輸出入データは Global Trade Atlas より作成。その他は筆者作成。

(注)川上は繊維製造、紡績;川中は織布・編立、染色・プリント・仕上げ加工;川下は縫製(衣類・その他繊維製品)。◎、○、△、×は、主に付加価値や輸出から判断した、各部門のおおよその規模を表しており、◎から×の順に規模が小さくなる。生地の供給元、衣類の輸出先は原則 2012 年(ベトナム、ミャンマー、ラオスは 2011 年)。生地の供給元のデータは主に生地の輸入データより作成。生地の供給元としての日本の順位は輸入相手国としての順位。ミャンマー、ラオスは輸出国、輸入国側の統計から算出。なお、ベトナムの川上・川中部門の発展は最近である。タイでは、縫製工程の CLM 諸国への移転が一部見られている。

また、表 7-2、7-3、7-4 は、それぞれ、繊維産業の付加価値、雇用者数、貿易の面から、各国の繊維産業の規模を比較したものである。表 7-4 を補完するものとして、2012 年のテキスタイル・衣類の輸出国・輸入国の世界ランキングを表 7-5 に示した<sup>2</sup>。また、表 7-2 から 7-5 に

<sup>2</sup> 表 7-2 から 7-5 の「テキスタイル」と「衣類」の定義には注意が必要である。ここでは、「テキスタイル」

は川上部門の繊維生産が含まれていないため、各国の合成繊維生産量を表 7-6 に示した。最後に付表 7-1 として、各国の繊維産業の規模を測る別の指標として、繊維機械の設置数や需要数のデータを章末に掲載した。以下、これらのデータをもとにしながら、まず本項で主に生産面から ASEAN 各国の繊維産業の特徴について全体を概観し、次項で、各国ごとに繊維産業の特徴を述べていきたい。

はじめに、全体の概観である。ASEAN 諸国の中でも、インドネシアとタイは、川上・川中・川下のどの部門も比較的規模が大きく、繊維生産から繊維二次製品の製造にいたるまで、国内で一貫して生産できる体制が整っている。ただし、輸出向け衣類の生地多くは未だ輸入に頼っているとされる。人口規模も大きい両国では、輸出向けのみならず、内需向けの生産規模も大きく、かつ今後の拡大が期待できる。また、タイについては、自動車向け関連資材需要が大きい点、賃金上昇を背景に縫製工場の一部がラオスやミャンマー、カンボジアなどに移転しつつある点、日本と連携して高付加価値素材を生産していくことに関心がある点、ファッションに対する感度が高い点が特筆される。マレーシアも、国内で繊維から繊維二次製品まで一貫して生産できる体制をもっているが、タイやインドネシアに比べると規模は小さく、また人口が少ないために、海外市場の重要性が高い。ベトナムは、川上や川中部門と比較して川下の衣類生産部門が非常に大きく、衣類輸出額は ASEAN の中でも群を抜いている。川上・川中部門の基盤は薄いとされるが、近年、改善傾向にある。日本にとって、ベトナムは ASEAN 最大の布輸出相手、衣類輸入相手である。近年成長しつつある、カンボジア、ミャンマー、ラオス (CLM) の繊維産業は、輸出向け衣類の委託加工型生産が主である。カンボジアの成長が著しいが、2012 年以降の欧米の経済制裁解除により、今後ミャンマーの伸びが期待されている。最後に、フィリピンやシンガポール、ブルネイについては、繊維産業の規模が小さい、または規模が縮小しつつあるため、本章では各国別分析の対象から外す<sup>3</sup>。

ASEAN 繊維産業の課題<sup>4</sup>としては、近年の賃金上昇や労働者不足、労働争議の増加といった労働問題、輸入素材への依存 (特にベトナムや CLM 諸国、また輸出向けはタイやインドネシア、マレーシアも該当)、インドネシアのエネルギーコストの上昇、ミャンマーやラオスのインフラ未整備などがあげられる。賃金上昇については、特に 2012 年から 2013 年にかけて多くの国で最低賃金が大幅に引き上げられたが (図 7-1)、今後も賃金上昇圧力が続くと予想され、特に低賃金労働を武器とする衣類製造業への影響は大きいと思われる。

---

は繊維製造と衣類生産以外の全ての繊維産業を含み (つまり、川上部門のうち紡績、川中部門、川下部門のうち衣類以外の繊維二次製品製造を含む)、「衣類」には川下部門のうち衣類生産のみが含まれる。

<sup>3</sup> フィリピンの繊維産業の規模はそれほど小さくはないが、2012 年の衣類輸出が 2006 年の 6 割の規模に落ち込んでいるなど、近年縮小傾向にある。

<sup>4</sup> ここでの課題は、あくまで、ASEAN に進出して現地でのビジネスを行う際の課題であり、輸入素材への依存の問題など、日本から ASEAN に輸出をする際には、反対にチャンスになりうる可能性がある点に注意が必要である。

表 7-2. アジア主要国における繊維産業の付加価値

		インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	シンガポール	中国	韓国	台湾	インド
		2009年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2007年	2010年	2010年	2009年
付加価値額 (100万ドル)	繊維産業合計	13,055	7,921	1,122	1,079	2,341	149	102	97,726	10,343	3,090	14,791
	テキスタイル	7,964	4,599	618	278	829	n.a.	13	60,130	4,723	2,336	11,837
	衣類	5,091	3,322	503	800	1,512	n.a.	89	37,596	5,620	754	2,954
	(参考)化学繊維製造	1,052	n.a.	6	n.a.	8	n.a.	n.a.	9,083	719	n.a.	486
同GDP比率 (%)	繊維産業合計	2.4	2.2	0.5	0.5	2.2	1.4	0.05	2.8	1.1	0.7	1.1
	テキスタイル	1.5	1.3	0.3	0.1	0.8	n.a.	0.01	1.7	0.5	0.5	0.9
	衣類	0.9	0.9	0.2	0.4	1.4	n.a.	0.04	1.1	0.6	0.2	0.2
	(参考)化学繊維製造	0.2	n.a.	0.002	n.a.	0.01	n.a.	n.a.	0.3	0.1	n.a.	0.04
同製造業付 加価値比率 (%)	繊維産業合計	9.2	7.0	1.9	2.5	11.2	9.0	0.2	8.5	3.7	2.8	7.6
	テキスタイル	5.6	4.0	1.0	0.7	4.0	n.a.	0.03	5.2	1.7	2.1	6.1
	衣類	3.6	2.9	0.8	1.9	7.2	n.a.	0.2	3.3	2.0	0.7	1.5
	(参考)化学繊維製造	0.7	n.a.	0.0	n.a.	0.0	n.a.	n.a.	0.8	0.3	n.a.	0.3

(出所) UNIDO の Statistical Country Briefs および World Bank "World Development Indicators." タイは NESDB, "National Income of Thailand, chain volume measures 1990-2010 edition." カンボジアは WTO [2011]. 韓国は Statistics Korea. 台湾は行政院主計所・中華民国統計情報網および ADB "Key Indicators 2013" の為替レートデータ。

(注) 繊維産業合計には、テキスタイル、衣類が含まれ、化学繊維製造は含まない。テキスタイルは国際標準産業分類 (ISIC, Rev.3)17 で定義され、紡績、織布・編立、生地仕上げ加工(染色、プリントなど)、衣類以外の繊維製品製造を含む。衣類は ISIC18 で定義され、衣類および毛皮製品製造を含む(台湾は毛皮製品製造を含まない)。化学繊維製造は ISIC 243 で定義される。カンボジアは製靴業も含むが、繊維産業付加価値のほとんどが衣類生産によると推定される。ミャンマー、ラオスの数値は不明なため、またブルネイにはほとんど繊維産業がないため、表から除いてある。付加価値額は、各国の製造業付加価値額に繊維産業の製造業付加価値比率をかけたことで算出した。

表 7-3. アジア主要国における繊維産業の雇用者数

		インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	シンガポール	中国	韓国	台湾	インド
		2009年	2011年	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年	2011年	2010年	2010年	2010年	2010年	2009年
雇用者 数 (千人)	繊維産業合計	963	527	89	124	1,040	n.a.	n.a.	n.a.	3	11,201	219	153	2,310
	テキスタイル	498	221	35	21	196	n.a.	n.a.	n.a.	0	6,700	112	106	1,667
	衣類	465	306	54	102	844	298	約 72	20	3	4,501	107	47	643
	(参考)化学繊維	8	n.a.	219	n.a.	1,224	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	415	5	n.a.	19
総雇用 比率 (%)	繊維産業合計	2.7	1.1	0.9	1.2	4.8	n.a.		n.a.	0.1	3.8	1.2	1.7	4.4
	テキスタイル	1.4	0.5	0.3	0.2	0.9	n.a.		n.a.	0.02	2.3	0.6	1.1	3.2
	衣類	1.3	0.6	0.5	1.0	3.9	4.2	n.a.	約1%	0.1	1.5	0.6	0.5	1.2
	(参考)化学繊維	0.02	n.a.	0.002	n.a.	0.01	n.a.		n.a.	0.0	0.1	0.0	n.a.	0.0
製造業 雇用比率 (%)	繊維産業合計	22.2	7.6	5.0	13.9	23.6	n.a.			0.8	13.3	7.3	0.0	20.4
	テキスタイル	11.5	3.2	2.0	2.4	4.4	n.a.			0.1	8.0	3.7	0.0	14.7
	衣類	10.7	4.4	3.0	11.5	19.2	49.7	n.a.	n.a.	0.7	5.4	3.6	0.0	5.7
	(参考)化学繊維	0.2	n.a.	0.01	n.a.	0.03	n.a.			n.a.	0.5	0.2	n.a.	0.2

(出所) UNIDO の Statistical Country Briefs および ADB "Key Indicators 2013." タイは NSO, "Industrial Census 2012." カンボジアは商業省データ。ラオスは Record et al. [2012]。ミャンマーは Kudo [2012] の推計値。台湾は中国紡績工業協会統計センター「紡織工業統計年報 2012 年」。

(注) 雇用者数は原則、経営者や無給の家族従業員を含まない。カンボジアはほとんどの労働者が衣類生産に従事しているものと推定される。インド、中国の総雇用比率は、ADB 発表の工業雇用が総雇用に占める比率に UNIDO 発表の製造業雇用が総雇用に占める繊維産業雇用の比率をかけて算出したため、実際の値より高いものとなっている。ブルネイにはほとんど繊維産業がないため、表から除いてある。

表 7-4. アジア主要国における繊維産業の貿易 (2012 年)

		インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	シンガポール	ブルネイ	中国	韓国	台湾	インド
輸出 (100 万ドル)	繊維産業合計	12,065	7,796	6,349	1,782	18,185	4,340	978	264	2,136	8	255,064	13,880	11,264	29,107
	テキスタイル	4,541	3,521	1,786	170	4,117	46	6	6	801	1	95,450	11,970	10,293	15,274
	衣類	7,524	4,275	4,563	1,612	14,068	4,294	972	258	1,335	7	159,614	1,910	971	13,833
総輸出 比率 (%)	繊維産業合計	6.4	3.4	2.8	3.4	15.9	52.9	11.0	11.9	0.5	0.1	12.4	2.5	3.7	9.9
	テキスタイル	2.4	1.5	0.8	0.3	3.6	0.6	0.1	0.3	0.2	0.0	4.7	2.2	3.4	5.2
	衣類	4.0	1.9	2.0	3.1	12.3	52.4	10.9	11.3	0.3	0.1	7.8	0.3	0.3	4.7
輸入 (100 万ドル)	繊維産業合計	6,051	3,971	2,225	1,039	9,799	2,596	666	135	3,470	97	24,332	11,149	2,892	3,721
	テキスタイル	5,570	3,245	1,369	796	9,195	2,487	653	119	1,081	53	19,810	4,882	1,255	3,318
	衣類	481	726	856	243	603	108	12	16	2,389	44	4,522	6,267	1,638	403
総輸入 比率 (%)	繊維産業合計	3.2	1.6	1.1	1.6	8.6	23.6	7.2	5.6	0.9	2.7	1.3	2.1	1.1	0.8
	テキスタイル	2.9	1.3	0.7	1.2	8.1	22.6	7.1	0.7	0.3	1.5	1.1	0.9	0.5	0.7
	衣類	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.0	0.1	5.0	0.6	1.2	0.2	1.2	0.6	0.1
輸出入バラ ンス (100万 ドル)	繊維産業合計	6,014	3,825	4,124	743	8,386	1,744	312	129	-1,334	-90	230,732	2,731	8,371	25,386
	テキスタイル	-1,029	276	418	-626	-5,079	-2,441	-647	-113	-281	-52	75,640	7,088	9,038	11,956
	衣類	7,043	3,549	3,706	1,368	13,465	4,186	959	242	-1,054	-37	155,091	-4,357	-667	13,430

(出所) WTO "Statistics database," Global Trade Atlas.

(注) テキスタイルは SITC65 (糸、布、衣類以外の繊維二次製品)、衣類は SITC84 (衣類及び同附属品) で定義される。ラオスは 2011 年。ラオスについては、Global Trade Atlas より、89 カ国のラオスからの繊維品輸入データを足しあげたものをラオスの繊維品輸出データ、59 カ国のラオスへの繊維品輸出データを足しあげたものをラオスの繊維品輸入データとした (繊維品の定義は、経済産業省の貿易動向データベースを参考にした)。テキスタイルは繊維品ーアパレルで定義される)。カンボジアのアパレル産業を分析した各種文献では、アパレル輸出が総輸出に占める割合は 7-8 割となっており、WTO データから算出した値は過小評価されている可能性がある。

表 7-5. テキスタイル・衣類の輸出国・輸入国の世界ランキング(2012年)

(単位:100万ドル、%)

テキスタイル輸出				テキスタイル輸入				衣類輸出				衣類輸入			
順位	国・地域	金額	シェア	順位	国・地域	金額	シェア	順位	国・地域	金額	シェア	順位	国・地域	金額	シェア
	世界	285,668	100.0		世界	302,256	100.0		世界	422,686	100.0		世界	441,828	100.0
1	中国	95,450	33.4	1	米国	25,956	8.6	1	中国	159,614	37.8	1	米国	87,957	19.9
2	インド	15,274	5.3	2	中国	19,810	6.6	2	香港	22,573	5.3	2	日本	33,942	7.7
3	ドイツ	14,438	5.1	3	ドイツ	13,068	4.3	3	イタリア	22,148	5.2	3	ドイツ	33,641	7.6
4	米国	13,462	4.7	4	香港	10,364	3.4	4	バングラデシュ	19,948	4.7	4	英国	22,466	5.1
5	イタリア	13,153	4.6	5	ベトナム*	9,195	3.0	5	ドイツ	17,575	4.2	5	フランス	22,004	5.0
6	韓国	11,970	4.2	6	日本	9,013	3.0	6	トルコ	14,290	3.4	6	香港	16,338	3.7
7	トルコ	11,054	3.9	7	イタリア	8,007	2.6	7	ベトナム*	14,068	3.3	7	イタリア	15,791	3.6
8	香港	10,546	3.7	8	フランス	7,277	2.4	8	インド	13,833	3.3	8	スペイン	13,895	3.1
9	台湾	10,293	3.6	9	英国	7,187	2.4	9	フランス	10,301	2.4	9	オランダ	9,990	2.3
10	パキスタン	8,705	3.0	10	トルコ	6,441	2.1	10	スペイン	9,675	2.3	10	カナダ	9,365	2.1
11	日本	7,820	2.7	11	メキシコ	6,003	2.0	11	ベルギー	7,864	1.9	11	ロシア	9,218	2.1
12	ベルギー	6,055	2.1	12	バングラデシュ	5,840	1.9	12	オランダ	7,539	1.8	12	ベルギー	8,513	1.9
13	フランス	5,340	1.9	13	インドネシア	5,570	1.8	13	インドネシア	7,524	1.8	13	韓国	6,267	1.4
14	オランダ	5,079	1.8	14	韓国	4,882	1.6	14	英国	6,862	1.6	14	オーストラリア	6,080	1.4
15	インドネシア	4,541	1.6	15	ロシア	4,661	1.5	15	米国	5,579	1.3	15	オーストラリア	5,773	1.3
16	英国	4,297	1.5	16	カナダ	4,591	1.5	16	マレーシア	4,563	1.1	16	スイス	5,721	1.3
17	ベトナム*	4,117	1.4	17	ブラジル	4,300	1.4	17	メキシコ	4,449	1.1	17	中国	4,522	1.0
18	スペイン	3,973	1.4	18	ポーランド	3,958	1.3	18	カンボジア	4,294	1.0	18	デンマーク	4,254	1.0
19	タイ	3,521	1.2	19	スペイン	3,860	1.3	19	タイ	4,275	1.0	19	スウェーデン	4,221	1.0
20	チェコ	2,438	0.9	20	ベルギー	3,816	1.3	20	パキスタン	4,214	1.0	20	ポーランド	3,972	0.9
(参考) ASEAN9 14,989 5.2				(参考) ASEAN9 24,450 8.1				(参考) ASEAN9 38,649 9.1				(参考) ASEAN9 5,464 1.2			
15	インドネシア	4,541	1.6	5	ベトナム*	9,195	3.0	7	ベトナム*	14,068	3.3	29	シンガポール	2,389	0.5
17	ベトナム*	4,117	1.4	13	インドネシア	5,570	1.8	13	インドネシア	7,524	1.8	43	マレーシア	856	0.2
19	タイ	3,521	1.2	23	タイ	3,245	1.1	16	マレーシア	4,563	1.1	48	タイ	726	0.2
27	マレーシア	1,786	0.6	27	カンボジア	2,487	0.8	18	カンボジア	4,294	1.0	51	ベトナム*	603	0.1
37	シンガポール	801	0.3	40	マレーシア	1,369	0.5	19	タイ	4,275	1.0	56	インドネシア	481	0.1
69	フィリピン	170	0.1	50	シンガポール	1,081	0.4	36	フィリピン	1,612	0.4	81	フィリピン	243	0.1
90	カンボジア	46	0.02	59	フィリピン	796	0.3	40	シンガポール	1,335	0.3	96	カンボジア	108	0.02
116	ミャンマー*	6	0.002	65	ミャンマー*	653	0.2	46	ミャンマー*	972	0.2	122	ブルネイ	44	0.01
137	ブルネイ	1	0.0003	125	ブルネイ	53	0.02	113	ブルネイ	7	0.002	147	ミャンマー*	12	0.003

(出所) WTO statistics database より作成。

(注) ASEAN はラオスを除く 9 カ国の合計。テキスタイルは SITC65(糸、布、衣類以外の繊維二次製品)、衣類は SITC84(衣類及び同附属品)で定義される。\*は推定値。

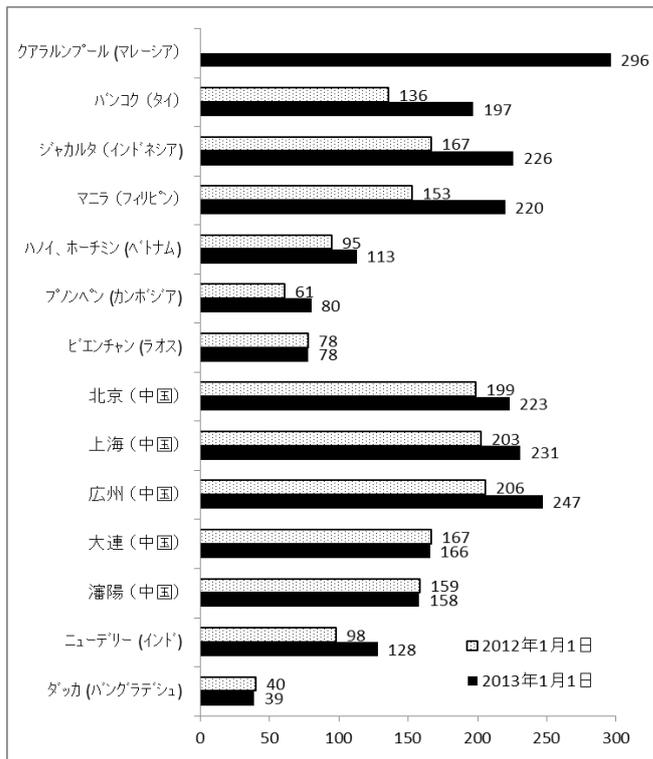
表 7-6. アジア主要国の合成繊維品種別生産量 (2011年)

	ナイロン		ポリエステル		アクリル	合計
			フィラメント	ステープル		
日本		95	181	157	152	584
韓国		135	761	532	47	1,475
台湾		310	1,033	536	94	1,973
中国		1,591	17,329	8,786	687	28,394
インドネシア		47	655	467	-	1,169
タイ		39	273	268	90	670
マレーシア		6	263	109	-	377
ベトナム		19	139	147	-	304
フィリピン		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-
シンガポール		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	10.3
インド		97	1,387	859	78	2,420
世界計		3,707	23,601	13,927	1,940	43,174

(出所) 日本化学繊維協会[2013]。原出所は日本化学繊維協会調べおよびフィリピン、シンガポールは FEB "Fiber Organon"

(注) 一部推定を含む。"- "は皆無または該当数値なし。"n.a."は日本化学繊維協会[2013]に記載なし。

図 7-1. アジア主要都市の法定最低賃金(月額、名目米ドル)



(出所)「政治の介入による環境変化も見据える必要—激変する東アジアの労働・雇用環境と政府・産業界の対応(23)—(アジア)』『通商弘報』2013年6月20日、ジェトロ「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」第22回、23回より作成。

(注)法定最低賃金が日額の場合は20日間で計算。シンガポール、ヤンゴンでは法定最低賃金なし(ただしヤンゴンでは今後策定に向け準備中)。クアラルンプールでは2013年1月に最低賃金が導入された。プノンペンの2013年数値は2013年3月の引き上げ後の金額。

最後に、輸入国側の関税率の観点から、日本、米国、EU、中国向け繊維品輸出拠点としてのASEANの競争力についてまとめておきたい。表7-7は日本、米国、EUのアジア諸国からの繊維品輸入にかかる適用税率をまとめたものである。

まず、日本向け輸出については、2002年以降2009年まで順次締結・発効した日本とASEANの二国間EPA、2008年12月に発効した日・ASEAN包括的経済連携協定(ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement: AJCEP)<sup>5</sup>により、ASEANからの繊維品輸入にかかる日本側の輸入関税は全てゼロとなっている(表7-8)。

<sup>5</sup> 発効には各国の署名が必要なため、各国ごとにAJCEPの実際の発効日は異なる。インドネシアが未署名なため、2013年11月の時点で、インドネシアを除くASEAN9カ国と日本との間で発効している。

表 7-7 日本・米国・EU のアジア諸国からの繊維品輸入にかかる適用関税率

	日本	米国 (2013年7月まで)	EU	
A S E A N	インドネシア	EPA(二国間)、 一部品目でGSP	MFN (ほとんどMFN、ごく一部がGSP)	GSP
	タイ	EPA(AJCEP、二国間)、 一部品目でGSP	MFN (ほとんどMFN、ごく一部がGSP)	GSP *近年中にMFNに変更の可能性あり。 *FTA交渉中
	マレーシア		MFN *TPP交渉中	MFN *FTA交渉中
	フィリピン		MFN (ほとんどMFN、ごく一部がGSP)	GSP
	シンガポール		FTA *TPP交渉中	MFN *FTA合意済み。 発効後、段階的に関税撤廃。
	ブルネイ		MFN *TPP交渉中	MFN
	ベトナム		MFN *TPP交渉中	GSP *FTA交渉中
	カンボジア		LDC-GSP、EPA(AJCEP)	MFN (ほとんどMFN、ごく一部がLDC-GSP)
	ラオス	MFN		LDC-GSP
	ミャンマー	MFN		LDC-GSP
中国	ほとんどMFN、一部品目でGSP	MFN	MFN	
インド	EPA(二国間)、 一部品目でGSP	MFN (ほとんどMFN、ごく一部がGSP)	HS50-60はMFN、それ以外はGSP	
バングラデシュ	LDC-GSP	MFN (ほとんどMFN、ごく一部がLDC-GSP)	LDC-GSP	

(出所) 椎野[2013]、伊集院[2011]、外務省ウェブサイト、USTR ウェブサイト、European Commission ウェブサイトより作成。

(注) 3 カ国とも MFN (Most-Favored-Nation) は一般税率を、GSP (Generalized System of Preferences) は途上国向け一般特惠税率を、LDC-GSP は LDC(後発途上国)向け特別特惠税率を指している。

日本: GSP 税率と EPA 税率は、原則、後者が優先適用されるが、GSP 税率が EPA 税率より有利な場合は GSP 税率の適用が可能。ただし、一部品目を除き繊維品(特に衣類)は GSP の適用対象外。LDC-GSP は全ての繊維品が対象。LDC-GSP 税率と EPA 税率はどちらも適用可能。具体的な関税率や特惠税率適用のための原産地規則については表 7-8 を参照。なお、繊維品のうちじゅうたん等床用敷物(HS57)、ニット製衣類(HS61)、布帛製衣類(HS62)、カーテンその他繊維製品(HS63)については、外国に原材料を輸出し、現地で加工し、完成品を日本に輸入する場合、関税暫定措置法第 8 条による加工再輸入減税制度(通称、暫 8 制度)を活用することも可能である。この場合、日本への輸入時に原材料価格相当分の関税が免除される(加工部分の関税は免除されない)。

米国: MFN は米国では NTR(normal trade relations rate)と表記される。2013 年 7 月末に米国の GSP が失効したため、現在は GSP の適用はないが、今後再適用される見込みであるため(その場合、GSP 税率が遡及適用される可能性もある)、カッコ内に 2013 年 7 月時点の適用関税率を記載した。ただし、繊維品はほとんどが GSP の適用対象外。なお、バングラデシュについては、2013 年 4 月の縫製工場が入居するビルの崩落事故を受け、労働者の権利保護に問題があるとして、2013 年 9 月より LDC-GSP 適用が停止されている。

EU: EU の LDC-GSP は、EBA (Everything But Arms)と表記され、武器以外の全ての品目について数量制限なし・関税なしという特惠が付与されている。

表 7-8 日本の繊維品の輸入関税率および特惠・AJCEP 税率適用のための原産地規則

	MFN税率	GSP税率	LDC-GSP 税率	GSP, LDC-GSPの原産地規則(*)		EPA税率	うちAJCEPの原産地規則(**)	
				工程数	具体的工程		工程数	具体的工程
織物 (HS50-55)	ゼロ-12.6% (一部重量税)	ゼロ-8% (一部 重量税)	ゼロ	2	繊維→糸→織物	ゼロ	2	繊維→糸→織物
HS56-60			ゼロ	品目による	品目による (繊維、または糸からの製造)	ゼロ	品目による	品目による (繊維、または糸からの製造)
ニット製衣類 (HS61)	5-10.9%	ほとんどGSP対 象外。一部ゼ ロ。	ゼロ	2	糸→編物→衣類	ゼロ	2	糸→編物→衣類
布帛製衣類 (HS62)	5.4-12.8%	ほとんどGSP対 象外。一部ゼ ロ-7.2%。	ゼロ	1	織物→衣類	ゼロ	2	糸→織物→衣類
繊維製品 (HS63)	ゼロ-10.9%	ゼロ-6.32% (一 部対象外)	ゼロ	3	繊維→糸→編物→繊維製品	ゼロ	2	糸→編物/織物→繊維製品

(出所) 東京税関[2012、2013]、伊集院[2011]、関税暫定措置法施行規則より作成。

(注) (\*)特惠関税対象国で行われることが必要な工程。ただし、2011年4月に導入された「自国関与」制度により、最終工程以外の工程については、日本で行い(またはその工程まで終了した輸入製品を日本から特惠関税対象国に輸出し)、特惠関税対象国で最終工程を行っても、原産地規則を満たすものとして、特惠関税の対象となる。(\*\*)AJCEP 締約国(日本および ASEAN 各国(未署名のインドネシアを除く))で行われることが必要な工程。原産地規則はおおまかな規則を表しており、一部品目で異なることがある。詳細は、伊集院[2011]p.46 および関税暫定措置法施行規則の別表(第9条関係)、AJCEP 附属書2を参照。

また、カンボジア、ラオス、ミャンマーについては、AJCEP 以外にも後発途上国向け特惠関税(LDC-GSP)の利用により日本での輸入関税をゼロとすることも可能である<sup>6</sup>。日本の繊維貿易において「日本から素材輸出・現地で縫製・日本へ衣類持ち帰り輸入」というビジネスは一定程度のシェアを占めるが<sup>7</sup>、このようなビジネスには従来、「加工再輸入減税制度(関税暫定措置法第8条)」(通称、暫8制度)が利用されている。暫8制度では、日本への輸入時に原材料価格相当分の関税が免除されるが、縫製価額部分には10%の関税がかかる。一方、日・ASEANの二国間EPA、AJCEP、LDC-GSPを利用した場合には、日本の素材をASEANに輸出し、現地で縫製等加工して、完成品を日本に輸入した場合にも、関税がゼロになるため、暫8制度に比べ縫製価額部分への関税の分だけコストが安くなる(伊集院[2011]49)。また、日本とASEANの二国間EPA(CLM以外の7カ国と締結済み)やAJCEPでは、ASEAN各国の繊維品輸入関税率もゼロ、または段階的にゼロになることが規定されているため<sup>8</sup>、日本からASEANへの素材輸出競争力も向上している。しかしASEANは中国、韓国、インドなども自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)を締結しており<sup>9</sup>、同時にこれらの国のASEAN向け素材輸出競争力も増していることに注意が必要である。

米国では、2013年7月末に途上国向けの特恵関税制度(GSP、LDC-GSPを含む)が失効し、現在、キューバ、北朝鮮以外の国には全て一般税率が適用されている。今後、GSPは復活すると予想されるが、もともと、ほとんどの繊維品はGSPの適用対象外であるため(表7-7)、GSPが復活しても、関税率という点で中国など他の国と比べてASEANの輸出競争力が高くなるわけではない。ただ、今後、環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership: TPP)協定が結ばれた場合に、繊維製品の対米輸出拠点として特にベトナムやマレーシアの競争力が増す可能性がある。米国が他の国と既に締結しているFTAでは原則として協定締約国の糸を使用して、織物や衣類を締約国内で生産するというヤーン・フォワードという原産地規則が盛り込まれており(伊集院[2011]65)、TPPにもこの比較的厳しい原産地規則が盛り込まれる可能性がある。

<sup>6</sup> 表7-8の布帛製衣類のように、AJCEPの原産地規則を満たさなくてもLDC-GSPの原産地規則を満たす場合(例えば、中国製の生地を用いてカンボジアやラオス、ミャンマーで縫製した衣類を日本に輸入する場合)には、LDC-GSPを利用すれば関税をゼロにできる。

<sup>7</sup> データは古いですが、2006年の時点で、日本の生地輸出の6割は、「加工再輸入減税制度(関税暫定措置法第8条)」(通称、暫8制度)を利用したもので、輸出された生地は中国を中心とする海外で最終製品に加工され、日本に再度持ち込まれる(経済産業省[2010])。ただし、暫8制度による生地等原料輸出額の推計値はピークの2001年の2,936億円から2011年には約4割減の1,821億円にまで縮小している。この背景には、日本国内の繊維市場の縮小・低価格志向、中国や韓国産などの生地の使用増加、AJCEPや日越EPAの発効による暫8制度のベトナム利用分のEPAへの移行などがある(経済産業省[2013b])。

<sup>8</sup> 先行加盟ASEAN6カ国との二国間EPAでは、ASEAN側の関税は即時ゼロ、ベトナムとのEPAではほとんどが10-12年後にゼロとなる段階的削減。AJCEPでは、フィリピンが一部品目について4-10年後にゼロ、ベトナムはほとんど10-15年後にゼロ、CLMはほとんど10-18年後にゼロとなる段階的削減。その他の国およびフィリピンの多くの品目については発効と同時に既にゼロとなっている(伊集院[2011]41、AJCEP協定附属書1)。

<sup>9</sup> 中国との物品協定は2005年、韓国とのFTAは2007年、インドとのFTAは2010年に発効した。

EU 向け輸出については、2014 年の時点で、ASEAN ではインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムからの繊維品輸入に GSP が適用され、カンボジア、ラオス、ミャンマーには LDC-GSP (EU では Everything But Arms (EBA) と呼ばれる) が適用されている。GSP は一般関税率より低い税率を付与するもので、LDC-GSP は数量制限なし・関税ゼロという恩恵を付与するものである。中国からの繊維品輸入にもこれまで GSP が適用されていたが、2014 年 1 月よりこの適用がなくなった。中国に比べて関税面で、ASEAN の多くの国の EU 向け輸出の競争力が増したといえる。なお、EU の GSP 適用に必要な原産地規則は原則 2 工程ルールであるが、ASEAN 域内における累積が認められている<sup>10</sup>。また、LDC-GSP については衣類の場合は縫製をその国で行うだけでよいなど、原則、一工程ルールが採用されている。また、現在、EU はシンガポールと FTA 合意済み、タイ、マレーシア、ベトナムと FTA 交渉中であり、FTA が締結されれば、これらの国からの繊維品輸出競争力が向上することが期待できる。

最後に、中国向け輸出については、中国・ASEAN 間の FTA により、ASEAN からの繊維品輸入について、中国は 2010 年に大部分の繊維品の関税を撤廃したため、中国向け輸出競争力は向上した。同 FTA の原産地規則は、生地、衣類ともに一工程ルールである(生機は製織工程、染色済み生地は染色加工、衣類は生地からの裁断・縫製加工)。このため、日本と ASEAN の FTA を利用して、日本製生地を ASEAN に輸出し、ASEAN で縫製した衣類品を中・ASEAN FTA を利用して中国市場に輸出した場合に、多くの品目で輸入関税をゼロとすることが可能となる(伊集院[2011]55)。

### 3. ASEAN 繊維産業の特徴: 各国詳細

#### (1) インドネシア<sup>11</sup>

インドネシアの繊維産業は、1969 年の第一次五カ年計画で重点産業に指定され(末廣[1980]51)、輸入代替政策のもと、主に日系の合繊・紡績・紡織企業の進出によって、川上・川中部門から本格的に発展を開始した。1980 年代には、輸出振興政策へ転換し、国内資本(特に華人資本)や香港、インド、台湾、韓国資本の進出も増加した(平井[1991])。1970 年代後半以降は川下の衣類産業も急成長した(Thee [2009])。

現在、ジャワ島(特に西ジャワ)に多くの繊維企業が集積している。繊維産業は、インドネシアの全 GDP の 2.4%、製造業付加価値の 9.2% を占め、付加価値では ASEAN 最大の規模を持つ(表 7-2、2009 年)。雇用者数は 96 万人(うちテキスタイルが 50 万人、衣類が 46 万人)

<sup>10</sup> 糸類は紡糸・紡績工程を行う、織物類は紡糸・紡績工程以降を行う、衣類は織布／編立＋縫製を原則、EU または GSP 対象国で行う必要がある。ただし、ASEAN の GSP 対象国の場合、一部工程を他の ASEAN 諸国で行ってもよい「累積」制度が適用される。(伊集院[2011]65、European Commission [2010] , Annex 13a)。

<sup>11</sup> インドネシアの繊維産業の現状については、Saheed [2012a]、寒川[2012]、矢野経済研究所[2011]、繊維ニュースのウェブサイト(<http://www.sen-i-news.co.jp/seninews/today.do>)のインドネシアのページが参考になる。

で、全雇用者数の 2.8%、製造業雇用者数の 22.2%を占める規模である(表 7-3、2009 年)。2012 年の繊維産業の輸出額合計は 121 億ドル、総輸出に占める割合は 6.4%、世界における順位はテキスタイルが 15 位、衣類は 13 位である。一方、繊維産業の輸入額合計は 61 億ドルである。衣類は輸出超過となっているが、テキスタイルは布を大量に輸入している結果、入超となっている(表 7-4、7-5)。表 7-2 から 7-5 には含まれていない合成繊維生産部門についてみると(表 7-6)、インドネシアは ASEAN 最大の合成繊維生産国、世界的にも中国、インド、台湾、米国に次ぐ生産量となっている(2011 年)<sup>12</sup>。

インドネシアの繊維産業の強みは、川上から川下まで一貫生産が可能であることである(表 7-1)。しかし、それら三部門の連携がうまくとれていない(矢野経済研究所[2011])、輸取向けの質の高い衣類用の素材は輸入に依存している(Thee [2009]566)といった課題がある。秋冬物の衣類生産はほとんどなく、大ロットの定番商品の生産が中心である(矢野経済研究所[2011])。また、近年、2.4 億人という人口規模を背景に、内需拡大に取り組む日系企業や、非衣料用繊維の分野に投資する日系企業も増加している(寒川[2012]、繊維ニュース)。その他、インドネシアの特徴として、バティックという伝統的な衣類の市場規模が大きいことが挙げられる<sup>13</sup>。

2006-07 年にインドネシア政府は、繊維産業再生計画を策定し、老朽設備の更新を推進したが(寒川[2012])、依然、設備の老朽化が課題となっている(Saheed [2012a])。その他、インドネシアの繊維産業の課題としては、2013 年以降の急激な賃金上昇や労働争議、近年のエネルギーコスト上昇などがあげられる。繊維産業が集積する西ジャワ州では、2011 年から 2014 年にかけて繊維・衣料・皮革産業の最低賃金が 113%も引き上げられた。2011 年末以降、最低賃金やアウトソーシング制度の見直しを求めた大規模デモも頻発している<sup>14</sup>。電気料金は 2013 年に 2 割増が計画され、天然ガス料金も 15%引き上げられるなど、エネルギーコストも上昇している<sup>15</sup>。

<sup>12</sup> 日本化学繊維協会[2013]。原出所は FEB「Fiber Organon」。

<sup>13</sup> 2009 年にインドネシアのバティックはユネスコの世界無形文化遺産に認定され、最近では、正装としてだけでなく、日常着やオフィス用としても着用されている。「バティックの需要増加に伴い、現代的なデザインを取り入れたバティックブランドも多く台頭してきている」(日本貿易振興機構[2012]6)。日本企業では、豊島のインドネシア法人、TYSM インドネシアがバティック需要は大きいとみて、インドネシア・バティック協同組合(GKBI)と連携して、精製セルロース繊維「テンセル」生地のバティック用途での販売を開始している(「豊島インドネシア／「テンセル」で内販開拓／一般衣料から民族衣装まで」『繊維ニュース』2013 年 2 月 28 日)。

<sup>14</sup> 「頻発するデモや急激な最低賃金上昇に懸念も一激変する東アジアの労働・雇用環境と政府・産業界の対応(4)－(インドネシア)」『通商弘報』2013 年 5 月 24 日、「2014 年の最低賃金、上昇率は低下傾向(インドネシア)」『通商弘報』2014 年 1 月 17 日。

<sup>15</sup> 「インドネシアの日系紡織／猛烈コスト上昇で苦悩」『繊維ニュース』2013 年 3 月 18 日。

## (2) タイ<sup>16</sup>

タイの繊維産業は、1950年代末以降、本格的に成長を開始した。インドネシアと同様、政府の輸入代替工業化政策のもと、輸入関税の引き上げにより繊維品輸入が阻止され、外資、特に日系の合繊・紡績・紡織企業の進出によって川上・川中部門が発展した。その後、1970年代の輸出振興政策への転換を経て、1980年代には衣類製造部門が拡大し衣類輸出も大きく伸長した(末廣[1987])。

現在、繊維産業の工場の多くがバンコクおよびその周辺に立地している(Saheed [2010])。繊維産業は、タイの全GDPの2.2%、製造業付加価値の7.0%を占め、付加価値ではインドネシアに次ぐ規模を持つ(表7-2、2010年)。雇用者数は53万人(うちテキスタイルが22万人、衣類が31万人)で、全雇用者数の1.1%、製造業雇用者数の7.6%を占める規模である(表7-3、2012年)。2012年の繊維産業の輸出額合計は78億ドル、総輸出に占める割合は3.4%、世界における順位はテキスタイル、衣類とも19位である。一方、繊維産業の輸入額合計は40億ドルでテキスタイル、衣類とも輸出入バランスはプラスとなっている(表7-4、7-5)。合成繊維生産では、タイはASEANではインドネシアに次ぐ生産量となっている(表7-6)。

タイの繊維産業は、インドネシアと同様、川上・川中・川下のどの部門も比較的規模が大きく、繊維から繊維二次製品の製造にいたるまで、国内で一貫して生産できることが強みである(表7-1)。ただ、輸出向け衣類の生産には、輸入生地を使うことが多く(田坂[2007])、中国、台湾、韓国などから生地を輸入している。縫製工場の技術・品質レベルはインドネシアより高いとされ、また、比較的小ロットの生産に対応できるという点で、日本向け衣類輸出に向いている(矢野経済研究所[2011])。

ただ、川下の衣類縫製部門の規模は近年、伸び悩んでいる。例えば、衣類輸出は1995年の50億ドルがピークで、その後はずっと30億ドル後半から40億ドル前半で推移している。近年の賃金上昇を背景に、一部の縫製工場は、ラオスやミャンマー、カンボジアなど近隣諸国へ移転が進んでいる<sup>17</sup>。2013年1月より全国で最低賃金が4割引き上げられるなど、賃金上昇圧力が弱まる兆しはない。また、自動車産業の拡大で、繊維産業からより待遇のよい自動車産業へ転職する動きが高まっており、繊維産業は人材確保に苦労している<sup>18</sup>。近年の人件費の上昇を受け、タイの繊維業界は、より高付加価値の素材を生産し、その素材を活用して周辺のASEAN諸国で衣類を生産するコントロールセンターとなることを目指しており、高付加価値生地の生産において日本企業と連携を深めることに関心をもっている<sup>19</sup>。この点、北陸企業にとっても、タイ企業と連携してビジネスを行う可能性がある領域であるといえる。

「アジアのデトロイト」と呼ばれるタイでは、第3節で後述するとおり、近年、自動車生産台

<sup>16</sup> タイの繊維産業の現状については、Saheed [2010]、矢野経済研究所[2011]、繊維ニュースのウェブサイトのタイのページが参考になる。

<sup>17</sup> 「タイ繊維産業／日本との連携深める／アセアンの司令塔に」『繊維ニュース』2013年7月17日。

<sup>18</sup> 「タイ／自動車中心に高成長」『繊維ニュース』2013年3月25日。

<sup>19</sup> 注17に同じ。

数が急拡大している。2012年には、前年比7割増しの250万台(インドネシアの2倍以上)の自動車を生産しており、カーシート、エアバッグなど自動車向け繊維資材の需要が急増している。この点は、他のASEAN諸国と比べた際のタイの特筆すべき点である。

ASEANで最もファッション産業が発達している点もタイの特徴である。2002年にタイ政府は「バンコク・ファッション・シティ計画」を策定し、2005年までにバンコクを地域のファッション・リーダー、ファッション・ビジネスのハブに、また2012年までに世界のファッション・センターの一角にすることを目指すなど、ファッション産業を振興してきた(田坂[2006])。現在、タイから世界的なデザイナーも数多く誕生しており、バンコクの消費者のファッション感度は高く、消費意欲も旺盛で、バンコクはASEANで最も成熟したファッション市場だといわれている(伊藤忠ファッションシステム株式会社[2013]2, 5)。同報告書によると、日本のファッションに対する潜在需要が大きい点、ASEAN諸国のファッション業界に影響力を持ち、ASEAN大でのサプライ・チェーン構築の拠点となりうる点において、バンコクのファッション市場は日本企業にとって魅力的であるという。

### (3) マレーシア<sup>20</sup>

マレーシアの繊維産業は、1960年代から1970年代にかけてシンガポールの繊維企業が進出したことで本格的に発展を開始した。1970年代に輸入代替から輸出指向へと政策が転換し、香港や日本などからの繊維企業の進出が活発化した(Saheed [2012b], Rasiah [2009])。特に、川上や川中部門の発展には、1973年に進出した東レの化学繊維製造・紡績・織布事業が大きく貢献している。1980年代後半になると、アジア NIES 諸国の衣類輸出競争力の低下とこれらの国々の縫製企業の進出によって、衣類の輸出が急拡大した(末廣[1990])。

現在、繊維産業は、マレーシアの全GDPの0.5%、製造業付加価値の1.9%を占める(表7-2、2010年)。雇用者数は8.9万人(うちテキスタイルが3.5万人、衣類が5.4万人)で、全雇用者数の0.9%、製造業雇用者数の5.0%を占める規模である(表7-3、2010年)。2012年の繊維産業の輸出額合計は63億ドル、総輸出に占める割合は2.8%、世界における順位はテキスタイルが27位、衣類が16位である。一方、繊維産業の輸入額合計は22億ドルでテキスタイル、衣類とも輸出入バランスはプラスとなっている(表7-4, 7-5)。合成繊維生産では、ASEANではインドネシア、タイに次ぐ生産量となっている(表7-6)。衣類輸出の絶対的水準は比較的大きいものの、他のASEAN諸国に比べて、付加価値や雇用、貿易に占める繊維産業の位置づけは小さいものとなっている。

マレーシアの繊維産業もインドネシアやタイと同様、川上から川下まで一貫生産できる体制を備えているものの、川上や川中の規模は比較的小さい。輸出向け衣類の生地多くは中国などからの輸入に依存している。また、内需が小さいため、海外市場の重要性が相対的

<sup>20</sup> マレーシアの繊維産業の現状については、Saheed [2012b]、Rasiah [2009]が参考になる。

に高い。マレーシア政府は、2006年から2020年にかけての第3次工業化マスタープランにおいて、繊維産業の高付加価値化を目指しており、産業用・家庭用繊維、機能的・高付加価値生地、バティックやソンケットなどの伝統的生地・衣類、デザイン・ハウスやファッション・センター、特殊な染色・加工設備、展示会サービスなどの分野が成長領域として位置づけられている(Saheed [2012b])。マレーシアの人件費は高いが(図 7-1)、前述のとおり、TPP 締結で米国への関税が撤廃された場合には、高付加価値織物の対米輸出拠点として期待がもたれている(向川[2012])。

#### (4) ベトナム<sup>21</sup>

ベトナムの繊維産業は、第二次世界大戦後、本格的に発展を開始した。1975年の南北ベトナム統一後、計画経済下で、川上・川中・川下の分野において計画生産が行われていた。市場経済システムの導入と対外開放を進めた1986年のドイモイ政策の採択以後、特に1990年代以降、ベトナムの繊維産業の拡大スピードが加速する。特に、1993年のEUとの貿易協定、2001年の米国との通商協定によって、欧米市場へのアクセスが飛躍的に改善し、衣類輸出が急増した<sup>22</sup>。

現在、繊維企業の多くは、ホーチミンとハノイおよびその周辺に集積している(Saheed [2012c])が、近年の人件費高騰や人材確保難に伴い、地方都市へ移転する縫製工場等も見られている。繊維産業は、ベトナムの全GDPの2.2%、製造業付加価値の11.2%を占める(表 7-2、2010年)。雇用者数は104万人(うちテキスタイルが20万人、衣類が84万人)で、全雇用者数の4.8%、製造業雇用者数の23.6%を占める規模である(表 7-3、2010年)。2012年の繊維産業の輸出額合計は182億ドル、総輸出に占める割合は15.9%、世界における順位はテキスタイル17位、衣類が7位である。一方、繊維産業の輸入額合計は98億ドルでテキスタイルは大幅な入超、衣類は大幅な出超となっている(表 7-4、7-5)。合成繊維生産は、ここ数年急拡大し、2011年の時点でマレーシアに匹敵する規模となっている(表 7-6)。このように、ベトナム経済に繊維産業が果たす役割はかなり大きい。

ベトナムの繊維産業は川上・川中に比べて川下の輸出向け衣類製造部門の規模が大きいことが特徴的である。前述のとおり、衣類輸出は世界第7位の規模を誇り、ASEAN最大の衣類輸出国である。一方、輸出向け衣類生産のほとんどは委託加工型で、生地のほとんどを中国、韓国などからの輸入に頼っているため、ASEAN最大の生地輸入国でもある。日本にとっても、ASEAN最大の生地の輸出相手、衣類の輸入相手となっている。従来、川上・川中部門の発達が遅れていることが課題として指摘されてきたが、最近では、川上・川中部門への

<sup>21</sup> ベトナムの繊維産業の現状については、Saheed [2012c]、Acevedo and Robertson eds. [2011b]、後藤[2003]、日本化学繊維協会[2007]、矢野経済研究所[2011]、繊維ニュースのウェブサイトのベトナムのページが参考になる。

<sup>22</sup> ベトナムの繊維産業の歴史については、後藤[2003]、Saheed[2012c]による。

投資も増えてきているという<sup>23</sup>。前述のとおり、TPP 締結による米国向け輸出拠点としての競争力向上にも期待がもたれている。日本向け衣類の受託生産に従事する工場が多いことから、縫製工場のレベルは、ASEAN の中でも比較的高く、重衣料や婦人服製造など様々なアイテムに対応が可能である(矢野経済研究所[2011])。

課題としては、近年の急激な賃金上昇、そして繊維産業以外の産業が育ってきたことで、人材確保が難しくなっていることがある。2013 年 1 月には、最低賃金が 16-18% 程度引き上げられたが、2014 年も同様の引き上げ案が出されている。またベトナム共産党は 2015 年までに最低賃金を月額 310 万ドン(約 150 ドル。2013 年の最低賃金は、ハノイやホーチミンで 235 万ドン)に引き上げることを目指しており、今後も賃金上昇が続くと見込まれている<sup>24</sup>。

最後に、ベトナムの繊維産業の特徴として、Vietnam National Textile and Garment Group (VINATEX) という繊維公社の存在を挙げておく。VINATEX は商工省直轄の国営企業で、ベトナム政府の繊維産業政策を実行する立場にある(日本能率協会総合研究所・国際調査部[2010]5)。VINATEX は 2011 年にベトナムの繊維品輸出の 14.7% を占めた大企業で(Saheed [2012c])、ベトナムの繊維産業に与える影響力は大きい。

#### (5) カンボジア<sup>25</sup>

カンボジアの繊維産業は、そのほとんどが川下の委託加工型の輸出向け縫製産業である。MFA 体制のもと、まだクオータの課せられていなかったカンボジアに、1990 年代半ば以降、近隣アジア諸国の縫製企業が進出し、輸出向け縫製産業が発展し始めた。現在も、縫製産業の担い手のほとんどが外資系企業で、カンボジア資本企業の数も 1 割にも満たない。特に、台湾、中国、香港からの中華系企業が全体の 6 割を占める。

2013 年第一四半期現在、412 の縫製工場がカンボジアで操業している(Better Factories Cambodia [2013])。工場の多くは、首都のプノンペンやその周辺の州に集積しており、そこで生産された縫製品は南西部のシハヌークビル港まで運ばれ輸出される。カンボジアの繊維産業は、全 GDP の 1.4%、製造業付加価値の 9.0% を占める(表 7-2, 2010 年)。雇用者数は約 30 万人で、これは総雇用の 4.2%、製造業雇用の 5 割にあたる規模である(表 7-3, 2010 年)<sup>26</sup>。2012 年の輸出金額は 43 億ドルで、総輸出に占める割合は 53%<sup>27</sup>、衣類輸出の世界ランクはタイの一つ上にあたる 18 位である(表 7-4, 7-5)。衣類の輸出先は、長らく、米国向けが

<sup>23</sup> 「アジア特集/チャイナ・プラスワン ベトナム編/ +1 の筆頭に揺るぎなし」『繊維ニュース』2012 年 11 月 9 日。

<sup>24</sup> 「2014 年最低賃金案を公表、最大 17% 上昇に (ベトナム)」『通商弘報』2013 年 10 月 2 日。

<sup>25</sup> カンボジアの繊維産業(縫製産業)の記述については、明日山[2012]、Asuyama and Neou [2013] を元としている。その他、Saheed [2013]、Acevedo and Robertson eds. [2011a]、日本化学繊維協会[2007]が参考になる。

<sup>26</sup> 2010 年代に入って、カンボジアの縫製産業は拡大の勢いを強めており、2013 年第一四半期の時点で、縫製産業の雇用者数は 39.4 万人となっている(Better Factories Cambodia [2013])。

<sup>27</sup> カンボジアの縫製産業を分析した各種文献では、アパレル輸出が総輸出に占める割合は 7-8 割となっており、WTO データから算出した表 7-4 の 53% という値は過小評価されている可能性がある。

6-7割、EUが2-3割程度であったが、最近ではEUや日本向けなどが増加し、米国の割合が低下してきている。生地は中国や台湾、香港などからの輸入に頼っており、総輸入の約2割が生地の輸入に充てられている。所得水準が低い小国であるにも関わらず、タイよりも衣類輸出規模が大きいこと、また一国経済に対する縫製産業の重要性が他のASEAN諸国より高いことが特徴的である。

また、カンボジアの縫製産業では、輸出ライセンスを取得するには、国際労働機関(International Labour Organization: ILO)による労働条件の監査を受け入れる必要があり、比較的労働環境の良い工場が多いことが特徴的である。

カンボジアの繊維産業(縫製産業)の強みは、安い人件費、相対的に良い労働環境、EUや日本向け輸出には後発途上国向けの特恵関税(前述)が適用されることがある。ただ、近年は、頻繁に最低賃金が改定されるなど、賃金は上昇傾向にある。2010年に月61ドルであった最低賃金は2013年に月80ドルにまで引き上げられた。また、2013年12月には、カンボジア政府が最低賃金を毎年12-16%ずつ段階的に引き上げて5年後に倍増させ、2018年に160ドルにする計画を発表した<sup>28</sup>。労働争議も活発である。また、縫製産業の急激な成長に伴う過渡的なものと思われるが、プノンペンでは局地的に労働者不足の問題も生じている。その他の課題としては、袖の下の非公式コストや電力コストの高さが指摘されているほか、日本の縫製企業にとっては、素材を輸入に依存するためリードタイムが長い、生産ロットが大きいといった課題が指摘されている。

#### (6)ミャンマー<sup>29</sup>

1988年より対外開放、市場経済への移行を推進したミャンマーでは、1990年代初頭、国有・軍関連企業と韓国、香港資本との合弁企業が縫製工場を設立し始めた。MFA体制下で、EU向けにクォータが課せられていなかったこと、米国向けにも6アイテムについてのみしかクォータが課せられていなかったことから、その後、韓国や香港などからの100%外資系企業や国内民間企業の参入が増加し、1990年代後半、米国やEUへの輸出向け縫製産業は急速に発展した。しかし、民主化運動の指導者であるアウン・サン・スー・チー氏の拘束に対し、2003年に米国がミャンマー製品の輸入を禁止したことで、衣類輸出が急減、縫製産業も停滞期に入る<sup>30</sup>。

現在、ミャンマーの繊維産業(ほとんどが川下の縫製産業)は、約7.2万人を雇用していると推計され(表7-3、2010年)、輸出額は2012年の時点で9.8億ドル、総輸出の11.0%を占める。衣類輸出では世界第46位となっている(表7-4, 7-5)。生地を輸入に頼る委託加工型の

<sup>28</sup> 「2014年から5年連続の最低賃金引き上げ方針を発表(カンボジア)」『通商弘報』2014年1月6日。

<sup>29</sup> ミャンマーの繊維産業(縫製産業)の現状については、Kudo [2013], Kudo [2012], 工藤[2006]、日本繊維輸入組合[2013]、矢野経済研究所[2011]、日本化学繊維協会[2007]が参考になる。

<sup>30</sup> ミャンマーの縫製産業の歴史については、工藤[2006]による。

ビジネスを反映し、中国、タイ、韓国、日本などから大量に生地を輸入している。

2012年の時点でも、衣類輸出額はカンボジアの2割程度と小さいが、2011年に民政移管が実現し民主化が進んだことで、ミャンマーの縫製産業は、現在、再び活況を呈している。民主化の進展を受け、2012年11月には米国がミャンマー製品の禁輸措置を原則、解除した。EUもミャンマーから1997年に剥奪した後発途上国向けの特恵関税を再び適用することを2013年7月に決定した<sup>31</sup>。この結果、ミャンマーは、カンボジア、ラオス、バングラデシュなどとともに、関税なしでEUに衣類を輸出できることになった。

2000年代後半は、欧米の経済制裁などを反映して、欧米向け輸出が減少する一方(米国向けは禁輸措置により2004年以降ゼロ)、日本向け輸出が伸長し、2010年には日本がミャンマーの縫製産業の最大の輸出相手国となっていた(Kudo[2013])。民主化以降も、日本や韓国からの衣類の受託生産が増え、2013年の衣類輸出の5割は日本向け、3割は韓国向けと見られている<sup>32</sup>。欧米の経済制裁緩和で、今後、欧米向け輸出が拡大すると見込まれ、縫製産業の更なる拡大が予想されるが、ミャンマーに衣類生産を委託する日本企業にとっては、優秀な縫製工場や人材の囲い込み競争が激化するデメリットがある<sup>33</sup>。

ミャンマーの繊維産業(縫製産業)の強みは、賃金が安く、教育水準の比較的高い労働者が豊富であること、またカンボジアと同様、EUや日本の後発途上国向け特恵関税(前述)が適用されることにある(Kudo[2013])。ミャンマーの人口約6,400万人中、約6割が15-59歳の生産年齢人口で占められ、識字率は90%を超えている(Kudo[2013])。日本貿易振興機構[2013]によれば、2013年の製造業のワーカー一人当たりの人件費は年1,100ドル程度で、カンボジアやラオス、バングラデシュよりも安い。ただ、急速な産業発展、生活コストの上昇などの理由で、ヤンゴンでは最近、労働者を確保することが難しくなっている(Kudo[2013])。また、2011年10月の労働組合法公布以降、縫製工場ではストライキが多発しているほか、最低賃金の導入も予定されており、今後賃金が上昇する可能性がある点、注視する必要がある(Kudo[2013]、通商弘報<sup>34</sup>)。

その他、ミャンマーの縫製産業の課題としては、物流や電力等のインフラが未整備であること、行政手続きの煩雑さなどが、操業コストを押し上げていることが挙げられる(Kudo[2013])。

#### (7)ラオス<sup>35</sup>

ラオスの繊維産業は、カンボジアやミャンマーと同様、そのほとんどが川下の委託加工

<sup>31</sup> [http://europa.eu/rapid/press-release\\_IP-13-695\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-13-695_en.htm).

<sup>32</sup> 「ミャンマー衣料輸出攻勢」『日本経済新聞』2013年11月6日、朝刊。

<sup>33</sup> 注32に同じ。

<sup>34</sup> 「外国企業の拠点開設急増で人件費上昇—激変する東アジアの労働・雇用環境と政府・産業界の対応(2)—(ミャンマー)」『通商弘報』2013年5月22日。

<sup>35</sup> ラオスの繊維産業(縫製産業)の現状については、松永[2008]、Record et al. [2012]が参考になる。

型の輸出向け縫製産業である。MFA 体制下でクォータが課せられていなかったという点に魅力を感じ、現在ある縫製企業の多くが、1990 年代初頭から半ばにかけて設立された(Record et al. [2012])。

2011 年の時点で縫製企業数は 89、雇用者数は総雇用の 1%にあたる約 2 万人である(Record et al. [2012]、表 3)。小規模企業の多くはラオス資本であるが、大規模企業には外資 100%または外資との合弁企業が多く、特にタイからの出資が多い(Record et al. [2012])。ラオスはタイと国境を接しており、タイ語がほぼ 100%通じ、文化的にもタイに近いことが背景にある。繊維産業の輸出額は 2.7 億ドル(2012 年)と、現在のところ ASEAN の中ではブルネイに次ぐ規模の小ささではあるが(表 7-4)、2005 年の MFA 体制の終了に伴う繊維貿易の自由化や 2008-09 年の世界金融危機の影響もそれほど受けず、順調に輸出額を伸ばしてきている。小規模な工場が多いため、米国向けの大規模なオーダーに対応することが難しく、輸出の 75%は EU 向けとなっている(Record et al. [2012])。EU 向け輸出(および日本向け輸出)は、カンボジアやミャンマーと同様、後発途上国向け特惠制度が適用され、関税ゼロで衣類を輸出することができる。

課題としては、人口が 650 万人で労働力の規模が小さいこと、基本給や実質負担額でみた日系企業のワーカー賃金がミャンマーやカンボジアと比べると少し高いこと(日本貿易振興機構[2013])、内陸国で輸送コストが高いこと、インフラが未整備であることが挙げられる。

### 第 3 節 市場としての ASEAN

ASEAN は北陸の繊維企業にとってどれほど魅力的な市場なのであろうか。本節では主に市場規模の観点から、販売先としての ASEAN 市場を考察する。

北陸の繊維企業には、付加価値の高い布(特に合成繊維織物やニット生地)や細幅織物、レースなどを生産している企業が多く、この場合、販売先は主に ASEAN でビジネスを行っている日系・外資・現地のアパレル企業となるだろう<sup>36</sup>。また、産業用繊維資材を生産する北陸企業も増加しているが、それらの企業にとっても、販売先は消費者ではなく、ASEAN で同産業用資材を使用する企業となる。このため、内需向けに輸出を加えた ASEAN の衣類生産または産業用資材生産全体が、北陸企業にとっての ASEAN 市場の規模になる。

衣類輸出の規模、輸出向け衣類生産に必要な布などの輸入規模については、第 2 節で見てきたとおりである。復習すると、ASEAN(ラオスを除く 9 カ国合計)の 2012 年の衣類輸出規模は 386 億ドルで中国に次ぐ衣類輸出拠点である(表 7-5、特にベトナム、インドネシア、マレーシア、カンボジア、タイが多い)。一方、テキスタイル(糸、布、衣類以外の繊維二次製品)の輸入額も 245 億ドルと大きく、米国と並ぶ市場となっている(表 7-5、特にベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアが多い)。5 年前の 2007 年と比較すると、衣類輸出規模は 1.4 倍(年平均

<sup>36</sup> そしてこれらのアパレル企業が北陸の高付加価値素材を用いて生産する衣類の最終消費者は、日本や欧米の消費者、または中国や ASEAN の富裕層や上位中間層となるだろう。

均成長率は 6.9%)、テキスタイル輸入規模は 1.8 倍(同 12.9%)に拡大している<sup>37</sup>。ただ、第 4 節で見ると、ASEAN の素材の輸入相手、日本の布の輸出相手としては、中国のシェアがかなり高く、現時点では、日本は ASEAN 市場をうまくとりこむことができていない状況である。

データが入手できないため、非常に粗い推計値として、各国の衣類市場の規模からその年の衣類輸入額を引いた数値を内需向け衣類生産額とすると、2012 年の時点で ASEAN 主要 6 カ国(インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム)の内需向け衣類生産額は約 253 億ドルとなる(表 7-9、(c) の欄)。世界の衣類市場に占める同 ASEAN6 カ国のシェアは 2%程度で、依然として、ASEAN の衣類市場の規模は小さいが、内需向けの衣類生産規模の 2007 年から 2012 年にかけての平均伸び率を見ると、日本が 4.5%であるのに対し、ASEAN は 7-10%の伸びを記録している国が多い。タイやインドネシア、フィリピンでは衣類輸出を上回る伸びで内需向けが拡大している。人口が多く所得水準も高いこれらの国では今後も、輸出向けだけでなく内需向け衣類市場の拡大が期待される。

次に産業用繊維資材需要である。各産業用繊維資材の市場規模データをとることはできないため、産業用繊維資材の中でも特に需要が大きいと思われる自動車関連資材需要を考え、同需要のバロメーターとして、ASEAN 各国の自動車生産台数を見てみよう(表 7-10)。まず、「アジアのデトロイト」と呼ばれるタイでは、2011 年から 2012 年にかけて自動車生産台数が 7 割増しの 248 万台となり、インドネシア(107 万台)の 2 倍以上の生産規模となっていることが注目される。第 2 節で述べたように、タイでは近年、カーシート、エアバッグなど自動車向け繊維資材の需要が急拡大しており、現地に進出した日系繊維企業の中にもそれらの需要を取り込む動きが見られる。生産・販売規模が大きいタイやインドネシアでは、自動車生産台数、販売台数ともに過去 5 年間で 15-20%程度の年平均成長率を記録しており、今後も自動車関連の繊維資材需要の拡大が見込まれる。

最後に、所得水準が上昇する中、今後成長の期待される ASEAN の内需に着目したデータを 2 つ紹介しておこう。まずは、各国の繊維消費量のデータである(表 7-11)。繊維消費量とは、その国で最終的に消費される繊維の量で、輸出向けに使用される繊維の量は含まれない(杉原[2013])。衣類に加え家庭用、産業用全ての繊維消費量を含んだ数値である。2010 年の時点で、ASEAN の一人当たり繊維消費量は 4.9kg で、先進国平均の 22.3kg のみならず、発展途上国平均の 8.3kg と比較しても小さい数値である。しかし、経済成長とともに今後本格的な拡大が期待されている(杉原[2013])。ASEAN の中では、内需向け衣類生産や自動車生産のデータからみてきたとおり、タイやインドネシアの繊維消費量の規模が大きいことがみてとれる。

<sup>37</sup> 2007-2012 年の変化については、データがとれないため、衣類輸出規模からはラオスとブルネイ、テキスタイル輸入規模からは同 2 国に加えミャンマーが入っていない。

表 7-9. アジア主要国の衣類市場、内需向け衣類生産、衣類輸出の規模

(単位:100万ドル、%)

	2007年				2012年				年平均伸び率(%)			
	(a) 衣類市場規模	(b) 衣類輸入額	(c)=(a)-(b) 内需向け衣類生産規模推計	(d) 参考: 衣類輸出額	(a) 衣類市場規模	(b) 衣類輸入額	(c)=(a)-(b) 内需向け衣類生産規模推計	(d) 参考: 衣類輸出額	(a) 衣類市場規模	(b) 衣類輸入額	(c) 内需向け衣類生産	(d) 参考: 衣類輸出額
インドネシア	5,424	136	5,287	5,870	7,849	481	7,368	7,524	7.7	28.7	6.9	5.1
フィリピン	4,653	103	4,550	2,294	6,560	243	6,316	1,612	7.1	18.8	6.8	-6.8
タイ	3,926	331	3,595	4,073	6,439	726	5,713	4,275	10.4	17.0	9.7	1.0
マレーシア	3,632	410	3,222	3,159	5,300	856	4,443	4,563	7.9	15.9	6.6	7.6
シンガポール	1,750	2,428	-679	1,779	2,818	2,389	429	1,335	10.0	-0.3	n.a.	-5.6
ベトナム	1,480	270	1,209	7,400	1,597	603	993	14,068	1.5	17.4	-3.9	13.7
ASEAN6カ国計	20,864	3,678	17,185	24,576	30,561	5,298	25,263	33,376	7.9	7.6	8.0	6.3
中国	106,777	1,976	104,801	115,520	224,556	4,522	220,034	159,614	16.0	18.0	16.0	6.7
韓国	24,566	4,318	20,248	1,914	21,682	6,267	15,414	1,910	-2.5	7.7	-5.3	0.0
台湾	6,133	1,118	5,015	1,274	7,193	1,638	5,556	971	3.2	7.9	2.1	-5.3
インド	29,976	127	29,849	9,930	42,008	403	41,605	13,833	7.0	26.1	6.9	6.9
日本	72,339	23,999	48,340	523	94,244	33,942	60,302	557	5.4	7.2	4.5	1.3
(参考)世界	1,189,723	362,853	826,870	347,132	1,383,647	441,828	941,819	422,686	3.1	4.0	2.6	4.0

(出所) 衣類市場規模は、Euromonitor International、衣類輸出入額は WTO statistics database.

(注) 衣類市場規模は衣類の小売販売価格で測った値。

表 7-10. アジア主要国の自動車生産・販売台数

	自動車生産				自動車販売			
	2012年 台数	2012年 世界 シェア	2011-12 年 伸び率	2007-12年 年平均伸 び率	2012年 台数	2012年 世界 シェア	2011-12 年伸び 率	2007-12年 年平均伸 び率
タイ	2,483,043	3.0	70.3	14.0	1,380,000	1.7	74.7	16.9
インドネシア	1,065,557	1.3	27.1	21.0	1,116,230	1.4	24.8	20.8
マレーシア	572,150	0.7	7.2	5.3	627,753	0.8	4.6	5.2
フィリピン	55,360	0.1	2.7	2.3	156,649	0.2	10.6	5.8
ベトナム	40,470	0.0	29.8	11.5	80,487	0.1	-27.4	-0.1
シンガポール	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	37,247	0.05	-5.9	-21.2
ブルネイ	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	20,000	0.02	17.6	12.7
ラオス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3,300	0.004	22.2	20.5
ミャンマー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,230	0.003	15.5	11.4
カンボジア	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,550	0.002	0.6	9.2
中国	19,271,808	22.9	4.6	16.8	19,306,435	23.6	4.3	17.0
韓国	4,557,738	5.4	-2.1	2.2	1,530,585	1.9	-3.1	3.8
台湾	339,038	0.4	-1.2	3.7	270,078	0.3	-5.5	-0.5
インド	4,145,194	4.9	5.5	13.0	3,576,756	4.4	8.8	12.4
日本	9,942,711	11.8	18.4	-3.0	5,369,721	6.6	27.5	0.2
世界(合計)	84,141,209	100.0	5.3	2.8	81,739,096	100.0	4.9	2.8

(出所) International Organization of Motor Vehicle Manufacturers (OICA)ウェブサイト。

(注) 2012年のタイ、マレーシア、フィリピンの生産台数は推計値。タイの2012年および、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの販売台数は推計値。

表 7-11. ASEAN およびその他主要国・地域の繊維消費量

	一人当たり(kg)			一人当たり×人口(1000トン)		
	2000年	2008年	08/00年 倍率	2000年	2008年	08/00年 倍率
インドネシア	3.3	4.0	1.24	682	945	1.39
タイ	7.3	8.7	1.19	458	577	1.26
ベトナム	0.7	2.7	4.09	51	228	4.49
フィリピン	2.7	2.1	0.81	206	193	0.94
マレーシア	6.5	6.8	1.04	153	185	1.21
シンガポール	23.9	23.5	0.99	96	114	1.19
中国	6.7	14.5	2.15	8,509	19,174	2.25
台湾	32.6	28.0	0.86	724	643	0.89
韓国	25.0	26.3	1.05	1,173	1,285	1.10
インド	3.2	3.3	1.02	3,367	3,862	1.15
発展途上アジア平均	5.4	8.5	1.58			
先進地域平均	20.3	22.2	1.09			
日本	21.7	22.7	1.05	2,750.2	2,898.6	1.05
発展途上地域平均	5.4	7.5	1.40			
世界平均	8.5	10.4	1.23			

(出所) 日本化学繊維協会[2013](原出所:FAO "World Apparel Fiber Consumption Survey")。年中人口は World Bank "World Development Indicators" および National Statistics, Republic of China。

(注) 中国の数値には、雑貨輸出向けや滞留在庫向けの繊維消費が反映されて過大となっている可能性がある。また、参考まで、2010年の一人当たり繊維消費量は、先進国 22.3kg、発展途上国 8.3kg、ASEAN 4.9kg である(杉原[2013])。

表 7-12. ASEAN 主要国の所得階層分布(2005 年、2011 年)

年	所得階層	世帯年間可処分所得	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	ASEAN6 合計	(参考) 日本
世帯シェア (%)	2005 年	低所得層 I	84.5	29.5	71.5	2.0	51.7	94.2	76.0	0.5
		中間層 II	14.9	65.5	27.5	38.9	46.7	5.5	22.4	27.8
	2010 年	II-I	13.7	48.0	24.5	10.7	39.5	4.8	19.1	4.8
		II-II	1.2	17.5	3.0	28.2	7.1	0.6	3.3	23.0
	2011 年	富裕層 III	0.6	5.0	1.0	59.1	1.6	0.4	1.6	71.7
		III-I	0.3	2.8	0.4	21.5	0.7	0.2	0.7	26.9
	2011 年	III-II	0.4	2.2	0.6	37.6	0.9	0.2	0.9	44.8
		低所得層 I	42.8	15.9	43.6	2.0	29.3	71.5	43.6	0.4
	2010 年	中間層 II	55.4	71.6	54.2	24.0	66.3	27.5	53.0	19.2
		II-I	49.4	42.0	44.9	6.9	47.0	25.4	44.1	3.3
	2011 年	II-II	6.0	29.6	9.4	17.1	19.3	2.1	9.0	15.8
		富裕層 III	1.7	12.5	2.2	74.0	4.4	0.9	3.3	80.5
2011 年	III-I	0.8	6.9	1.0	16.0	2.5	0.4	1.4	21.2	
	III-II	1.0	5.5	1.2	58.0	1.8	0.5	1.9	59.3	
推計人口 (千人)	2005 年	低所得層 I	189,600	7,631	61,346	86	33,904	77,598	370,166	615
		中間層 II	33,433	16,929	23,598	1,660	30,597	4,506	110,724	35,525
	2010 年	II-I	30,672	12,398	20,992	457	25,926	3,977	94,422	6,149
		II-II	2,761	4,532	2,606	1,202	4,671	530	16,302	29,376
	2011 年	富裕層 III	1,447	1,283	877	2,520	1,058	289	7,474	91,634
		III-I	629	723	372	918	448	125	3,214	34,340
	2011 年	III-II	819	560	505	1,602	609	165	4,260	57,294
		低所得層 I	104,453	4,578	41,410	102	19,496	62,837	232,875	476
	2010 年	中間層 II	135,083	20,591	51,562	1,246	44,166	24,193	276,840	24,512
		II-I	120,473	12,078	42,663	358	31,302	22,323	229,197	4,271
	2011 年	II-II	14,610	8,513	8,898	888	12,864	1,869	47,643	20,241
		富裕層 III	4,266	3,591	2,082	3,836	2,914	810	17,499	102,830
2011 年	III-I	1,844	1,996	977	832	1,694	347	7,689	27,073	
	III-II	2,422	1,595	1,105	3,004	1,220	463	9,809	75,757	
推計人口の年平均伸び率 (%)	低所得層 I	-9.5	-8.2	-6.3	2.8	-8.8	-3.5	-7.4	-4.2	
	中間層 II	26.2	3.3	13.9	-4.7	6.3	32.3	16.5	-6.0	
	II-I	25.6	-0.4	12.5	-4.0	3.2	33.3	15.9	-5.9	
	II-II	32.0	11.1	22.7	-4.9	18.4	23.4	19.6	-6.0	
	富裕層 III	19.7	18.7	15.5	7.3	18.4	18.7	15.2	1.9	
	III-I	19.6	18.4	17.5	-1.6	24.8	18.6	15.6	-3.9	
III-II	19.8	19.0	13.9	11.0	12.3	18.8	14.9	4.8		

(出所) 所得別世帯数データは Euromonitor International "World Consumer Lifestyle Databook 2012". 人口データは世界銀行の World Development Indicators.

(注) 各所得層の人口規模は、各国の人口に所得別世帯比率をかけることで算出している。つまり、どの所得層も平均世帯人口は同じであると仮定している。所得階層 I は、世帯年間可処分所得が 5 千ドル以下、II は 5 千ドル超 3.5 万ドル以下、II-I は 5 千ドル超 1.5 万ドル以下、II-II は 1.5 万ドル超 3.5 万ドル以下、III は 3.5 万ドル以上、III-I は 3.5 万ドル超 5.5 万ドル以下、III-II は 5.5 万ドル超。

次に、内需の拡大の背景にある、ASEAN の中間層、富裕層の規模の推移をみる(表 7-12)。北陸産地の素材が用いられる商品が中高価格帯の衣類のほか、自動車、家電製品、住宅、建設資材、オムツ等衛生用品、医療用品などであることを考えると、これら商品の需要者である中間層・富裕層の規模が非常に重要となってくる。2013 年版通商白書にならぬ、世帯年間可処分所得が 5,000ドル以下を低所得層、5,000ドル超 35,000ドル以下を中間層、

35,000ドル超を富裕層と定義する(経済産業省[2013a])<sup>38</sup>。すると、2005年から2011年にかけて、ASEAN6カ国(インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール)の中間層の規模は、1.1億人から低所得層の規模を上回る2.8億人へと拡大した。2011年の時点で人口の5割強が中間層となっている。同時に富裕層も750万人から1,700万人(シェアは1.6%から3.3%)へと拡大している。6カ国の中では、インドネシアが中間層(1.4億人)、富裕層(430万人)ともに最大で、次にフィリピン(中間層5,200万人、富裕層200万人)、タイ(中間層4,400万人、富裕層290万人)と続く。ASEAN6カ国合計の中間層、富裕層人口は、毎年平均、16.5%増、15.2%増のスピードで拡大しており、これらの層の拡大に伴って衣類や家庭用、産業用の繊維需要の拡大が見込まれる。

## 第4節 日本とASEAN 繊維産業の関係

本節では、貿易と直接投資の観点から、日本の繊維産業にとってのASEANの位置づけ、ASEANの繊維産業にとっての日本の位置づけをみる。結論を先取りすると、日本の繊維産業にとってASEANは貿易・直接投資ともに、中国に次ぐ重要な相手国であり、チャイナ・プラス・ワンの動きなどを反映して、繊維貿易では徐々にASEANのシェアは拡大している。一方、ASEANの繊維産業にとって、日本は米国に次ぐ第二の輸出先であるが、素材の輸入という点からは中国からの輸入が最も多く、かつ近年そのシェアが拡大している。素材の輸入元としては、日本は、韓国や台湾と並ぶ相手国である。直接投資先としては、日本の繊維産業にとってASEANは中国に次ぐ重要な海外拠点となっている。

### 1. 日本とASEANの繊維貿易

#### (1) 日本にとってのASEAN

初めに、日本の繊維品貿易の品目別構造をみよう。表7-13は、日本の2007年と2012年の繊維品輸出入を繊維原料、糸、布、繊維二次製品という大分類にわけ、かつその中で日本(特に北陸産地)にとって重要な品目について、輸出入金額とシェアを示したものである<sup>39</sup>。ASEANとの繊維品貿易においても、この品目別構造はほとんど変わらない。日本の繊維品貿易は、2012年時点で、輸出が99億ドル、輸入が433億ドルと、大幅な輸入超過である。

<sup>38</sup> 経済産業省[2013a]によると、「世帯の年間可処分所得が5,000ドルを超えると、洗濯機や冷蔵庫等、各種家庭製品の保有率が急速に上昇し(1960年代前半の日本の収入水準)、7,000~10,000ドルでは、新車の保有率やインテリア等のラグジュアリー消費性向、外食や教育、レジャー等、各種サービスへの消費性向が急速に上昇する。また、12,000ドル超ではヘルスケア分野への消費性向が高まる。なお、70,000ドルが2010年の日本の平均世帯年収の水準であるという。

<sup>39</sup> 繊維品の品目分類は、経済産業省「貿易動向データベース」(平成15年版、[http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/boueki/H15/def\\_exp03.html](http://www.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/boueki/H15/def_exp03.html))の繊維品のHSコード分類を参考に作成した。筆者の方で、同分類には含まれていないHS5604を繊維品に含めたほか、HSコードから判断して細幅織物(HS5806)やレース(580421, 580429, 580430)という分類を新たに作成した。

輸出のうち、4割が布であり、中でも北陸産地が得意とする合成繊維織物のシェアが12%と高い。北陸産地にはニット生地を得意とする企業も多いが、ニット生地のシェアも8%と比較的高い。また、衣類以外の繊維二次製品のうち、不織布や紡織用繊維の織物類など特殊織物・同製品が、日本の繊維品輸出の2割を占めている。北陸産地が得意とする、細幅織物やレースの輸出は小規模なものにとどまっている。布の4割、繊維二次製品の3割弱というシェアに対し、繊維原料(主に化学繊維)と糸(主に合成繊維の糸)のシェアはそれぞれ、17%、13%となっている。一方、輸入は、全体の8割弱が衣類の輸入である。

次に、日本の繊維品貿易相手国をみると(表 7-14)、繊維品輸出の37%が中国向けとなっている。ASEAN 向けは輸出の2割を占め、中でもベトナム(シェア8%)が中国に次ぐ輸出相手であるほか、タイ(同4%)、インドネシア(同3%)が上位10カ国に入っている。表 7-15 は品目別に日本の繊維品貿易における ASEAN や中国など主要なアジア諸国のシェアを示したものであるが、ASEAN 全体のシェアは繊維原料、糸、布、繊維二次製品のどの項目も2割程度である。注目されるのは、布(またそのうち、合成繊維織物、ニット生地)輸出において中国のシェアが5割を超えていること、北陸産地が得意とする細幅織物やレースについては、ASEAN(特にベトナムとタイ)のシェアが高い(それぞれ33%、47%)ということである。

表 7-13. 日本の繊維品輸出入の品目別構造(2007年、2012年)

	輸出				輸入			
	金額(100万ドル)		シェア(%)		金額(100万ドル)		シェア(%)	
	2007	2012	2007	2012	2007	2012	2007	2012
<b>繊維品</b>	<b>8,800</b>	<b>9,901</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>30,699</b>	<b>43,281</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>繊維原料</b>	<b>1,273</b>	<b>1,640</b>	<b>14.5</b>	<b>16.6</b>	<b>655</b>	<b>696</b>	<b>2.1</b>	<b>1.6</b>
化学繊維	1,170	1,471	13.3	14.9	136	175	0.4	0.4
その他	103	169	1.2	1.7	519	521	1.7	1.2
<b>糸</b>	<b>1,063</b>	<b>1,331</b>	<b>12.1</b>	<b>13.4</b>	<b>1,154</b>	<b>1,405</b>	<b>3.8</b>	<b>3.2</b>
綿糸	31	20	0.4	0.2	271	272	0.9	0.6
合成繊維糸	796	1,017	9.0	10.3	530	739	1.7	1.7
その他	236	294	2.7	3.0	353	393	1.2	0.9
<b>布</b>	<b>3,949</b>	<b>3,986</b>	<b>44.9</b>	<b>40.3</b>	<b>1,310</b>	<b>1,628</b>	<b>4.3</b>	<b>3.8</b>
綿織物	926	697	10.5	7.0	301	344	1.0	0.8
合成繊維織物	1,536	1,644	17.5	16.6	319	487	1.0	1.1
うち長繊維	1,122	1,188	12.8	12.0	157	285	0.5	0.7
うち短繊維	383	453	4.4	4.6	149	198	0.5	0.5
その他化繊織物	266	244	3.0	2.5	42	46	0.1	0.1
ニット	658	769	7.5	7.8	105	140	0.3	0.3
その他	563	633	6.4	6.4	543	611	1.8	1.4
<b>繊維二次製品</b>	<b>2,515</b>	<b>2,944</b>	<b>28.6</b>	<b>29.7</b>	<b>27,580</b>	<b>39,551</b>	<b>89.8</b>	<b>91.4</b>
繊維二次製品(衣類以外)	1,992	2,383	22.6	24.1	3,783	5,919	12.3	13.7
特殊織物及び同製品	1,769	2,140	20.1	21.6	2,724	4,382	8.9	10.1
うち不織布	612	680	7.0	6.9	288	571	0.9	1.3
うち紡織用繊維の織物類	456	524	5.2	5.3	78	99	0.3	0.2
細幅織物	97	109	1.1	1.1	59	64	0.2	0.1
レース	13	12	0.1	0.1	12	10	0.0	0.0
衣類及び同附属品	521	554	5.9	5.6	23,786	33,622	77.5	77.7
衣類・同附属品(ニット、毛皮以外)	212	240	2.4	2.4	11,840	16,427	38.6	38.0
衣類・同附属品(ニット)	154	181	1.7	1.8	10,755	15,642	35.0	36.1

(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) 品目分類は、注 39 参照。詳細品目については、日本の繊維産業(特に北陸の繊維産地)にとって重要と思われる品目のみをあげてある。

表 7-14. 日本の繊維品輸出入相手国(上位 15 位および ASEAN 各国、2012 年)

輸出			輸入		
	金額	シェア(%)		金額	シェア(%)
世界	9,901	100.0	世界	43,281	100.0
1 中国	3,654	36.9	1 中国	31,315	72.4
2 ベトナム	818	8.3	2 ベトナム	2,512	5.8
3 米国	699	7.1	3 インドネシア	1,280	3.0
4 香港	659	6.7	4 イタリア	1,165	2.7
5 タイ	434	4.4	5 タイ	846	2.0
6 韓国	430	4.3	6 韓国	703	1.6
7 台湾	300	3.0	7 台湾	552	1.3
8 インドネシア	290	2.9	8 米国	550	1.3
9 ドイツ	202	2.0	9 バングラデシュ	521	1.2
10 UAE	202	2.0	10 インド	496	1.1
11 フランス	193	1.9	11 マレーシア	474	1.1
12 マレーシア	174	1.8	12 ミャンマー	410	0.9
13 イタリア	162	1.6	13 フランス	216	0.5
14 サウジアラビア	148	1.5	14 カンボジア	194	0.4
15 フィリピン	137	1.4	15 フィリピン	167	0.4
17 シンガポール	99	1.0	38 ラオス	27	0.1
21 ミャンマー	58	0.6	61 シンガポール	5	0.0
28 カンボジア	32	0.3	140 ブルネイ	0	0.0
63 ラオス	4	0.0			
111 ブルネイ	0	0.0			
(参考) ASEAN10	2,047	20.7	(参考) ASEAN10	5,915	13.7

(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) 繊維品には繊維原料、糸、布、衣類その他繊維二次製品が含まれる(注 39 参照)。

日本の繊維品輸入については、中国が全体の 7 割という圧倒的なシェアを占めている(表 7-14)。14%が ASEAN からの輸入で、輸出と同様、ベトナム(6%)、インドネシア(3%)、タイ(2%)が上位 10 カ国に入っている。前述のように、繊維品輸入の 8 割弱が衣類の輸入であり、衣類の輸入相手国の順位が反映されている。

輸出相手、輸入相手の両面で、中国が圧倒的なシェアを占めるのは、中国に生地など原材料を持ち込んで縫製をし、日本へ持ち帰るビジネスが依然として多いためと思われる。しかし、図 7-2 に見るとおり、輸出では 2005 年ごろから、輸入では 2009 年ごろから、中国のシェアが低下傾向にある。これは、2000 年代半ばから、中国の沿岸部などでは労働者不足が顕在化し、人件費が上昇し始めたこと、また、2003 年の SARS 発生や 2005 年の反日デモなどを経て中国に生産を一極集中することのリスクが日本企業に広く認識された結果、中国以外の国を活用した持ち帰りビジネスが増えたためと推測される。中国産の生地の利用拡大も、中国向け生地輸出の伸びを鈍化させることにつながっている。中国のシェアが低下する一方で、ASEAN のシェアは輸出・輸入ともに近年、徐々に増加している。ベトナムのシェアとその伸びが目立つが、その他の国のシェアもほとんどの国で少しずつ上昇し、日本にとって ASEAN を活用した繊維ビジネスの重要性は高まっているといえる。

表 7-15. 日本の繊維品輸出入:主要アジアの国・地域のシェア(2012年)

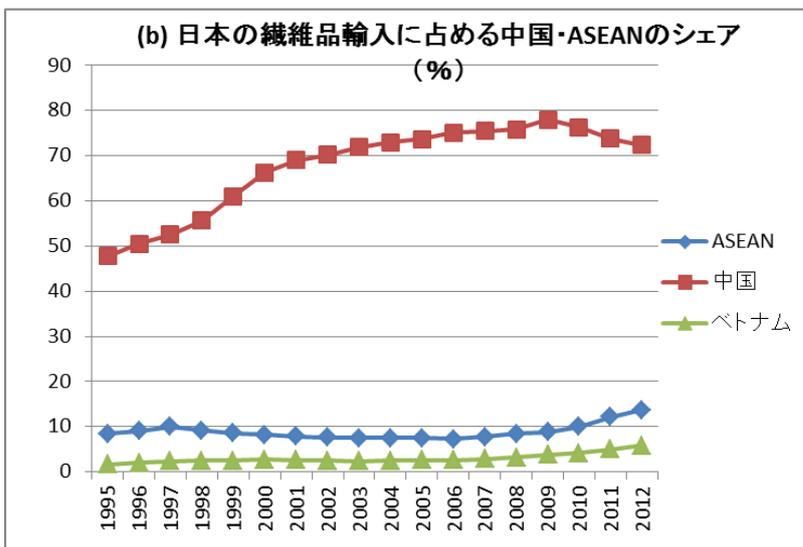
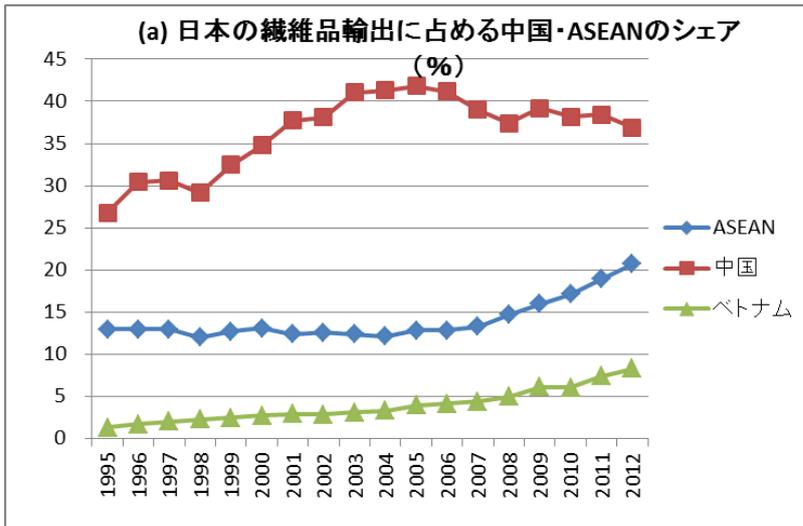
(a) 輸出	繊維品	(1) 繊維原料	(2) 糸	(3) 布	(4) 繊維二次 製品	(3)のうち				
						合成繊維 長繊維織物	(3)のうち ニット生地	(4)のうち 細幅織物	(4)のうち レース	
輸出総額(100万ドル)		9,901	1,640	1,331	3,986	2,944	1,188	769	109	12
各国・地域のシェア(%)										
ASEAN	20.7	21.0	21.8	20.0	20.9	18.4	21.3	32.7	46.4	
ベトナム	8.3	2.5	3.1	13.2	7.1	12.8	12.8	10.9	11.0	
インドネシア	2.9	6.7	2.9	1.7	2.5	1.5	3.7	2.8	0.3	
タイ	4.4	2.4	11.8	1.7	5.8	1.0	3.7	10.8	29.7	
マレーシア	1.8	3.9	1.3	0.8	2.2	0.3	0.2	0.3	0.4	
ミャンマー	0.6	0.1	0.2	1.1	0.4	1.6	0.3	1.6	0.0	
カンボジア	0.3	0.7	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1	0.6	0.0	
フィリピン	1.4	3.2	2.3	0.6	1.1	0.6	0.5	0.7	5.0	
ラオス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
シンガポール	1.0	1.6	0.2	0.4	1.8	0.4	0.1	4.9	0.0	
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中国	36.9	31.6	20.9	51.0	28.0	52.9	63.4	44.9	40.8	
韓国	4.3	3.4	5.1	2.8	6.6	2.3	2.5	1.1	1.1	
台湾	3.0	1.4	4.3	1.6	5.3	0.7	1.0	0.9	0.5	
インド	1.2	1.1	5.7	0.3	0.6	0.2	0.1	0.8	0.0	

(b) 輸入	繊維品	(1) 繊維原料	(2) 糸	(3) 布	(4) 繊維二次 製品	(4)のうち	
						衣類及び 同附属品	
輸入総額(100万ドル)		43,281	696	1,405	1,628	39,551	33,622
各国・地域のシェア(%)							
ASEAN	13.7	11.2	27.2	20.2	13.0	13.1	
ベトナム	5.8	0.1	2.1	1.3	6.2	6.4	
インドネシア	3.0	4.5	16.1	13.8	2.0	2.0	
タイ	2.0	1.5	6.6	3.3	1.7	1.6	
マレーシア	1.1	4.5	2.2	1.8	1.0	0.9	
ミャンマー	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2	
カンボジア	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	
フィリピン	0.4	0.6	0.0	0.0	0.4	0.4	
ラオス	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
シンガポール	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中国	72.4	20.0	30.4	39.3	76.1	77.1	
韓国	1.6	7.0	6.8	9.1	1.0	0.7	
台湾	1.3	7.1	14.4	7.7	0.4	0.2	
インド	1.1	1.9	5.0	1.2	1.0	0.9	

(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) 繊維品の分類の定義は注 39 参照。

図 7-2. 日本の繊維品輸出入に占める中国・ASEAN のシェアの推移



(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) 繊維品には繊維原料、糸、布、衣類その他繊維二次製品が含まれる(注 39 参照)。

## (2) ASEAN にとっての日本

今度は、ASEAN の主要国について、繊維品貿易の品目別構造をみてみよう(表 7-16)<sup>40</sup>。まず、どの国も輸出の 6 割以上が繊維二次製品(特に衣類及び同附属品)である。川上・川中の基盤が未発達なカンボジアやベトナムでは、衣類の輸出割合がそれぞれ 99%、77%となっている。衣類以外で比較的輸出シェアが高い品目をみると、タイでは布(シェア 18%)や衣類以外の繊維二次製品(13%)、インドネシアでは糸(17%)、布(14%)、マレーシアでは繊維原料(11%)、糸(11%)などがあげられる。このように、川上・川中産業が発達しているタイやイ

<sup>40</sup> 繊維産業の貿易規模が大きく、かつ Global Trade Atlas でデータがとれる、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、カンボジアの 5 カ国を選んだ。化学繊維や綿花など繊維原料の貿易も含む点、品目ごとに詳細なデータがとれる点で、WTO のデータをもとにした表 7-5 のデータとは異なる。

インドネシア、マレーシアにとっては、衣類以外の繊維品輸出の重要性も高い。

表 7-16. ASEAN 繊維産業主要国の繊維品輸出入:品目別シェア(2012 年)

	輸出					輸入				
	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	カンボジア	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	カンボジア
繊維品合計(金額、100万ドル)	17,056	8,593	12,870	6,817	4,341	10,848	5,093	8,204	3,113	2,663
繊維品合計(以下シェア(%))	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繊維原料	1.0	9.5	5.6	10.9	0.1	15.8	22.7	27.1	29.9	2.6
化学繊維	0.6	8.9	4.2	2.1	0.0	5.4	4.6	10.4	2.6	0.0
その他	0.4	0.7	1.5	8.8	0.1	10.4	18.1	16.7	27.3	2.6
糸	10.1	9.9	17.3	10.5	0.0	9.7	14.6	7.9	9.0	6.6
綿糸	4.2	2.0	3.0	0.6	0.0	1.6	1.6	1.3	4.1	0.4
合成繊維糸	5.1	6.8	11.1	9.5	0.0	7.6	11.9	5.6	4.5	6.1
その他	0.8	1.1	3.1	0.4	0.0	0.5	1.2	1.1	0.4	0.1
布	5.3	17.5	13.7	6.5	0.5	55.3	27.8	45.7	18.9	80.2
綿織物	0.3	5.2	2.2	1.5	0.0	13.7	5.0	13.1	4.3	5.8
合成繊維織物	1.9	7.2	9.4	3.2	0.3	20.9	7.7	13.3	6.0	21.8
うち長繊維	1.7	3.5	6.6	2.1	0.0	5.7	5.7	8.9	4.7	0.8
うち短繊維	0.3	3.7	2.8	1.1	0.3	14.8	2.0	4.4	1.2	21.0
その他化繊織物	0.0	1.0	0.7	0.1	0.0	1.0	1.4	0.8	0.5	0.0
ニット	1.2	3.1	0.8	1.6	0.2	17.5	7.6	15.8	5.3	52.4
その他	1.9	1.0	0.6	0.1	0.0	2.2	6.1	2.7	2.9	0.3
繊維二次製品	83.6	63.0	63.4	72.0	99.4	19.1	34.9	19.2	42.1	10.6
繊維二次製品(衣類以外)	6.7	13.3	4.5	5.3	0.5	14.9	20.6	13.9	14.7	6.6
特殊織物及び同製品	5.3	7.7	2.3	4.7	0.4	11.9	14.5	10.5	11.3	3.3
うち不織布	0.2	1.7	0.4	1.9	0.0	1.8	3.1	2.9	1.7	0.0
うち紡織用繊維の織物類	0.4	0.5	0.1	0.3	0.0	4.2	2.5	3.3	1.1	2.1
細幅織物	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	1.1	1.3	0.8	0.6	1.0
レース	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.1	0.7
衣類及び同附属品	76.9	49.7	59.0	66.7	98.8	4.1	14.1	5.2	27.4	4.1
衣類・同附属品(ニット、毛皮以外)	40.5	13.2	29.1	5.6	5.0	1.5	7.2	2.6	12.3	2.2
衣類・同附属品(ニット)	34.7	21.4	26.7	10.1	93.5	1.6	5.4	2.0	10.0	0.2

(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) ベトナムのみ 2011 年データ。繊維品の定義は注 39 参照。

一方、輸入については、国内での生地調達に難しいカンボジアで布の輸入が繊維品輸入の 8 割を占めるほか、ベトナムやインドネシアでも約 5 割が布の輸入である。布の種類をみると、どの国も合成繊維織物とニット生地のシェアが比較的高い。ただし、合成繊維織物でも、ベトナムとカンボジアでは長繊維ではなく短繊維のものが多くの特徴である。その他、ASEAN 各国の繊維品輸入において特徴的な点は、タイやインドネシア、マレーシアで、繊維原料のシェアが高いこと(特にその他に含まれる綿花の輸入が多い)、マレーシアの衣類の輸入シェアが高いこと、タイは衣類以外の繊維二次製品や糸のシェアも高いなどバランスのとれた輸入構造となっていること、などがある。

表 7-17. ASEAN 繊維産業主要国の繊維品輸出入: 上位 10 相手国 (2012 年)

	ベトナム				タイ				インドネシア				マレーシア				カンボジア				
	順位	相手国	金額	シェア 07-11年 シェア 変化	相手国	金額	シェア 07-12年 シェア 変化	相手国	金額	シェア 07-12年 シェア 変化	相手国	金額	シェア 07-12年 シェア 変化	相手国	金額	シェア 07-12年 シェア 変化	相手国	金額	シェア 07-12年 シェア 変化		
輸出		世界	17,056	100.0	0.0	世界	8,593	100.0	0.0	世界	12,870	100.0	0.0	世界	6,817	100.0	0.0	世界	4,341	100.0	0.0
	1	米国	7,277	42.7	▲ 9.8	米国	1,891	22.0	▲ 8.2	米国	4,274	33.2	▲ 5.6	米国	1,725	25.3	▲ 4.4	米国	1,946	44.8	▲ 25.0
	2	日本	1,903	11.2	1.6	日本	774	9.0	3.5	日本	1,095	8.5	3.4	日本	438	6.4	0.8	英国	406	9.4	4.4
	3	韓国	1,329	7.8	5.3	ベトナム	410	4.8	2.1	ドイツ	648	5.0	0.3	インドネシア	335	4.9	2.7	カナダ	388	8.9	5.1
	4	中国	816	4.8	3.7	中国	401	4.7	1.2	韓国	571	4.4	1.9	ドイツ	324	4.8	▲ 0.2	ドイツ	331	7.6	5.8
	5	ドイツ	646	3.8	0.7	インドネシア	343	4.0	1.9	トルコ	566	4.4	▲ 0.9	中国	273	4.0	0.9	日本	144	3.3	3.0
	6	英国	490	2.9	0.6	ドイツ	301	3.5	▲ 0.3	中国	451	3.5	1.9	トルコ	263	3.9	1.5	スペイン	139	3.2	3.4
	7	スペイン	424	2.5	▲ 0.6	UAE	208	2.4	0.1	UAE	412	3.2	▲ 0.2	ベトナム	223	3.3	0.8	ベルギー	128	2.9	1.0
	8	トルコ	390	2.3	▲ 1.7	ハンガリー	195	2.3	▲ 0.8	英国	381	3.0	0.8	ブラジル	215	3.2	▲ 0.7	オランダ	97	2.2	2.8
	9	台湾	330	1.9	▲ 0.5	ミャンマー	195	2.3	1.3	ブラジル	354	2.8	0.1	英国	184	2.7	1.6	イタリア	94	2.2	0.6
	10	カナダ	292	1.7		ベルギー	186	2.2	▲ 0.9	マレーシア	285	2.2	▲ 0.1	タイ	176	2.6	1.3	中国	85	2.0	1.7
(参考)	EU28	2,851	16.7	▲ 2.5	EU28	1,425	16.6	▲ 4.0	EU28	2,187	17.0	▲ 2.6	EU28	1,274	18.7	▲ 2.5	EU28	1,421	32.7	11.7	
	ASEAN	671	3.9	0.3	ASEAN	1,565	18.2	6.0	ASEAN	850	6.6	▲ 0.4	ASEAN	1,061	15.6	3.1	ASEAN	41	0.9	0.4	
輸入		世界	10,848	100.0	0.0	世界	5,093	100.0	0.0	世界	8,204	100.0	0.0	世界	3,113	100.0	0.0	世界	2,663	100.0	0.0
	1	中国	3,666	33.8	6.4	中国	1,720	33.8	5.3	中国	2,421	29.5	11.6	中国	863	27.7	▲ 4.9	中国	1,445	54.3	26.5
	2	韓国	1,865	17.2	▲ 1.4	日本	469	9.2	0.5	韓国	1,393	17.0	12.4	タイ	237	7.6	0.2	台湾	394	14.8	▲ 4.5
	3	台湾	1,745	16.1	▲ 4.5	台湾	413	8.1	▲ 2.2	香港	687	8.4	6.5	日本	191	6.1	▲ 0.5	香港	361	13.5	▲ 20.1
	4	日本	749	6.9	▲ 0.4	米国	297	5.8	▲ 4.0	台湾	642	7.8	1.0	インドネシア	180	5.8	▲ 2.2	韓国	140	5.3	▲ 1.1
	5	米国	578	5.3	3.2	オーストラリア	216	4.2	▲ 0.6	ブラジル	362	4.4	▲ 0.6	台湾	173	5.6	▲ 2.8	ベトナム	88	3.3	1.0
	6	香港	496	4.6	▲ 4.2	ベトナム	215	4.2	2.2	タイ	333	4.1	▲ 0.8	ブラジル	150	4.8	▲ 4.7	マレーシア	59	2.2	▲ 2.2
	7	タイ	414	3.8	0.3	韓国	211	4.1	0.1	米国	323	3.9	▲ 14.6	米国	131	4.2	0.8	タイ	47	1.8	0.6
	8	インド	243	2.2	1.1	インド	205	4.0	1.2	日本	311	3.8	▲ 1.2	インド	129	4.2	0.5	インド	33	1.3	0.7
	9	マレーシア	149	1.4	▲ 0.4	インドネシア	185	3.6	0.1	オーストラリア	247	3.0	2.1	ベトナム	103	3.3	▲ 0.6	パキスタン	28	1.1	▲ 0.2
	10	インドネシア	137	1.3	▲ 0.2	ブラジル	178	3.5	▲ 2.9	マレーシア	187	2.3	0.8	シンガポール	98	3.1	1.1	シンガポール	14	0.5	▲ 0.4
(参考)	EU28	230	2.1	▲ 1.1	EU28	287	5.6	▲ 3.7	EU28	254	3.1	▲ 2.5	EU28	151	4.8	▲ 1.1	EU28	17	0.6	0.0	
	ASEAN	718	6.6	▲ 1.0	ASEAN	609	12.0	3.2	ASEAN	797	9.7	1.6	ASEAN	660	21.2	▲ 1.0	ASEAN	219	8.2	▲ 1.6	

(出所) Global Trade Atlas より作成。

(注) ベトナムのみ 2011 年データ。ベトナムとカンボジアについては、"Other Asia N.E.S."という貿易相手国を台湾とみなしている。ASEAN は 10 カ国。繊維品の定義は注 39 参照。

表 7-18. 日本の合織・紡績企業の主要海外繊維生産拠点リスト(2013年1月時点)

		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	中国	その他	生産品目
合織企業	東レ	7	3	2	1	5	韓国(2)、アメリカ、イギリス、イタリア、チェコ	インドネシア:P-FY, P-SF, N-FY, T/R紡績・織布・染色、アクリル紡績・糸染、T/C紡績・織布・染色、資材用燃糸、ppスパンボンド タイ:P-FY, N-FY, N-PBTコンパウンド、PPフィルム、T/R紡績・織布・染色、丸編、経編、T/C紡績・織布・染色、デニム紡績・織布・染色、タワ紡績・染色、産業資材、ゴム資材、エアバッグ用基布 マレーシア:P-SF, PETフィルム、紡績・織布、糸染、染色、プリント ベトナム:漁網用トワイ 中国:P重合、P-POY/DTY, FDY, N-FY, ホリ長織布・染色、T/C紡績・織布・染色、繊維高分子・水処理の研究技術開発、PPスパンボンド
		72, 73, 75, 91, 13年	60, 64, 67年	74, 75年	95年	96, 98, 02, 06, 08年		
	帝人		4 70, 91, 93, 96年			1 95年	オランダ	タイ:P-FY, P-SF, ホリ長織物織布・染色、ホリエステル、テップコード(産業用伝道ベルト芯体) 中国:ホリ長織物織布・染色
	旭化成		2 04, 12年			3 97, 03, 06年	台湾、ドイツ、アメリカ	タイ: スパンデックス、ホリプロレン不織布 中国: スパンデックス、同経編・染色、ベンベルグ裏地染色(接着芯地)
	三菱レイヨン						アメリカ(2)	
	東洋紡	2	1	3		1	ブラジル、エルサルバドル	インドネシア:綿ニット・染色、ニットシャツ縫製 タイ:ノコトタイプN66エアバッグ マレーシア:綿紡績・織布、梳毛紡績・織布 中国:ノコトタイプN66エアバッグ
		94, 96年	02年	75, 89, 92年		12年		
	ユニチカ	1 72年	2 64, 98年				ブラジル	インドネシア:綿紡績(T/C, CVC含む)・織布・染色 タイ:漁網、ホリエステル、スパンボンド
	セーレン					1 03年	アメリカ、ブラジル	中国:エアバッグ等自動車内装材
	東邦テナックス						ドイツ、アメリカ	
紡績企業	ダイワホールディングス	5 72, 90, 91, 99, 11年				1 95年	ブラジル	インドネシア:綿紡績・織布・染色、産業用織物(製紙用カンバス)、縫製マシン、綿・T/C染色、プリント 中国:綿編立、マシン(Tシャツ、肌着)
	シキボウ	1 74年	1 89年			3 96, 07年		インドネシア:T/C紡績・織布・編物・染色 タイ:綿紡績、ダブルツイスター 中国:マシン(Tシャツ、ポロシャツ)、マシン(フスカバー、スーツ)、プリント加工及び羽毛布団地用微起毛加工
	クラブウ	2	3			1	ブラジル	インドネシア:シャツ縫製、綿・T/C紡績・織布・編物(丸) タイ:綿・T/C紡績・織布・染色・晒・プリント、綿紡績(ニット糸・デニム糸) 中国:デニム織機・染色
		76, 95年	70, 91, 96年			94年		
	ニッケ			2 94, 98年(12年買収)		3 94, 98, 05年		マレーシア:梳毛TOP製造、梳毛紡績 中国:純梳毛紡績、梳毛TOP製造、梳毛織物
	日清紡	4 95, 98, 02, 11年				4 96, 01, 03, 11年	ブラジル、インド	インドネシア:綿紡績・織布、綿・T/C染色、ドレスシャツ、形態安定ノアイロンシャツ、デニム織布・染色 中国:綿紡績・OE・織機(コール天)、紡績・織布・編機・プリント、先染織物シャツ仕上げ加工
	トーア紡コーポレーション					7 95, 03, 05, 06, 07年		中国:PPコードハンチ、不織布、梳毛紡、梳毛織物(レピア)、梳毛糸染色、紳士服製造
	オーミケンシ						ブラジル	
合計拠点数	22	16	7	1	30	24		

(出所) 東レ経営研究所「繊維トレンド」2013年1・2月号 pp.72-87 より作成。

(注) 上段:企業数、下段:操業開始年。その他の欄の括弧内は、1社超企業がある場合の企業数。

次に表 7-17 で、2012 年の ASEAN 主要国の繊維品貿易の上位相手国をみると、日本は米国に次ぐ第二の輸出市場となっており(カンボジアを除く)、ASEAN にとって日本市場の重要性は高い。一方、ASEAN の繊維品輸入についてみると、どの国も中国が最大の輸入先である。日本はタイで 2 位、マレーシアで 3 位、ベトナムで 4 位であるが、インドネシアでは 8 位、カンボジアに至っては 13 位である。ベトナム、インドネシア、カンボジアでは韓国、台湾、香港のシェアも高い。

ASEAN の繊維品貿易主要相手国の地位について過去 5 年間の変化をみると輸出ではどの国も欧米向けのシェアが下がり(ただし、カンボジアは EU 向けのシェアが増加)、日本や中国、韓国、ASEAN 向けのシェアは全般的に高まったことがわかる。中でも、ベトナムの韓国向け、タイの ASEAN 域内向けのシェア増加が目立つ。次に輸入をみると、マレーシアを除く 4 カ国で中国のシェアが高まっていることがわかる。インドネシアでは韓国からの輸入増加も著しい。一方、日本からの繊維品輸入は絶対額は伸びているが、シェアで見るとほとんど変わっていない。ASEAN 域内からの輸入もタイでシェアが少し拡大したほかはほとんど変わらず、輸出入ともタイのみが、ASEAN 域内との繊維品貿易を活発化させていることがみてとれる。

## 2. 日本の繊維産業の ASEAN 投資

第 2 節で述べたとおり、タイやインドネシア、マレーシアでは、化学繊維製造や紡績・織布など川上・川中産業の創設、発展にあたって、日本企業の直接投資が重要な役割を果たした。表 7-18 は 2013 年 1 月時点における日本の合繊・紡績企業の主要海外繊維生産拠点を表にしたものである。世界的にみて、日本の合繊・紡績企業の海外生産拠点は、ASEAN や中国に集中している。ASEAN では、インドネシアやタイの拠点数が多いが、前述の歴史を反映し、1960-70 年代に設立した拠点が現在も操業している。一方、現在最も拠点数が多い中国では、どの企業も 1990 年代後半以降に拠点を設立し、急速に数を伸ばしてきた。

なお、拠点数ではなく、直接投資金額(残高)によって、日本の繊維産業の海外直接投資先をみると、2012 年末時点においては、欧州や中国のシェアがそれぞれ 3 割弱、北米と ASEAN がそれに次ぐ 2 割弱となっている<sup>41</sup>。川下の縫製産業の投資金額は小さいこと、また縫製産業の海外委託生産は直接投資としては計上されないことから、主に川上・川中の直接投資金額を反映した数値となっていると思われる。2005 年から 2012 年にかけて、金額でみた ASEAN 向けの直接投資残高はほとんど変わらないものの、4 割弱あったシェアは 2 割弱にまで落ち込んでいる。これは、主に、2000 年代後半にインドネシアから日系の合繊メーカーが相次いで撤退したため<sup>42</sup>、また欧州向け投資が相対的に増加したためだと推察される。一方、

<sup>41</sup> 紙面制約の関係で統計は省略するが、データは日本銀行のウェブサイト(<http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm/>)から入手可能である。

<sup>42</sup> 2006 年に東洋紡が、2009 年に帝人と三菱レーヨンがインドネシア事業から撤退した。2005-2012 年

タイ向けの直接投資は 1.6 倍になっている。

表 7-18 や直接投資残高統計、そして川下の衣類の直接投資や生産委託を通じた衣類生産の規模を反映していると思われる衣類輸入相手国のデータ(表 7-14, 7-15)からは、依然として ASEAN は日本の繊維産業にとって中国に次ぐ重要な海外拠点だといえるだろう。

## 第 5 節 北陸繊維企業のビジネス機会

北陸の繊維企業にとって、ASEAN にはどのようなビジネス機会があるだろうか。これまでの分析に加え、ASEAN の繊維産業についての専門家やジェトロの繊維輸出担当部署へのヒアリング、海外販路開拓の報告書などを踏まえながら考えてみよう。

まず、これまで中国とのビジネスがかなりの割合を占めてきた日本の繊維産業にとって、ASEAN の魅力は着実に増している。その背景には、中国側のプッシュ(push)要因として、中国の人件費上昇や労働者不足、中国に生産を一極集中させるリスクの高まりがある。一方、ASEAN 側のプル(pull)要因として、日本との二国間 EPA、AJCEP の締結、LDC-GSP の改正<sup>43</sup>による、「日本素材の輸出+ASEAN 製品持ち帰り輸入」オペレーションの競争力が向上したことがある(伊集院[2011]33 および本章第 2 節)。日本から素材を ASEAN に輸出し、現地市場や第三国に輸出する場合も、二国間 EPA や AJCEP により ASEAN 側の日本素材の輸入にかかる関税は既にゼロ、または段階的に削減されている。同じく関税率の面で、近年、EU 向けや中国向けの繊維品輸出の競争力も増している(第 2 節)。産業用繊維資材ビジネスにおいては、特にタイやインドネシアで自動車関連資材需要が拡大している。また、日本の高付加価値素材を使用した最終製品を消費できるような上位中間層・富裕層の数も拡大し、特に所得水準が高く人口規模の多いインドネシア、タイでは現地市場向けの繊維品販売ビジネスの魅力も高まってきている(第 3 節)。

このような ASEAN の状況を踏まえると、北陸繊維企業にとっても、ASEAN とのビジネスを考える余地は大いにあるといえるだろう。北陸繊維企業が強みを持つ商品が、高付加価値素材であることを考えると、最終商品が衣類の場合、その主な消費者は日本や欧米、中国、そして ASEAN の富裕層ということになる。直接投資にはある程度の資金力が必要で、労務や為替変動、技術流出など様々なリスクが伴うこと、また現地での原糸調達方法を考える必要がある点、そして日本素材の輸出競争力の向上(前述)を考慮すると、まずは、日本から ASEAN 向けに高付加価値素材を輸出するのが最もやり易いビジネスであるといえるだろう。

---

の直接投資残高統計の計上期間外ではあるが、2004 年には旭化成もインドネシア事業を清算している。各社のプレスリリース等によると、この背景には、主に 1997 年のアジア通貨危機以後の人件費やエネルギーコストの上昇、中国の生産拠点との競争激化があった。

<sup>43</sup> 2011 年 4 月より原産地規則が緩和され、ニット製衣類(HS61)の必要工程数が 3 工程から 2 工程に削減され、かつ自国関与が認められた。この結果、従来からの布帛製衣類(HS62)とともに、ニット製衣類も日本から素材を持ち込んで、LDC で縫製して日本に持ち帰っても、日本での輸入関税はゼロになった。

販売先としては、ASEAN で日本や欧米向け、中国や ASEAN の富裕層向け衣類の委託生産を行っている日系企業や日系商社がまず考えられる。中国一極集中のリスクが広く認識される中、既に日本のアパレル企業が中国への委託生産の一部を ASEAN へ分散させる動きが加速しており、日系の販売先は今後増えていくと思われる。一方、タイやインドネシアなど、中間層や富裕層の規模が大きいかつ拡大しているところでは、高付加価値生地を扱うような現地のテキスタイル業者やアパレル業者、デザイナーなどに売り込むことも考えられる。

また、これら現地の企業に売り込むには、北陸企業の高付加価値素材のよさ、ブランドを理解してもらう必要があるが、中小企業基盤整備機構[2010]が主張するように、海外の展示会などを通じて欧米のトップブランドに売り込み、同ブランドに使ってもらうことで、知名度を高めるのが、ASEAN での販路開拓のための一つの有効な手法である。また、タイ(バンコク)が ASEAN のファッション・センターとなっているため、タイで知名度を高めることが他の ASEAN 諸国での販路開拓にも有効だと思われる(伊藤忠ファッションシステム株式会社[2013])。また、販路開拓にあたっては日本政府や自治体、産業団体の支援が重要である。「東レ合繊クラスター」(2004 年設立)や「北陸 3 県繊維産業クラスター」(2009 年設立)における共同でのマーケティングや販路開拓支援の取り組みも引き続き有効であろう。自動車関連資材については、タイやインドネシアで自動車生産を行っている日系の自動車メーカーへの売り込みが重要となるだろう。

直接投資による現地生産はリスクが大きいですが、日本と連携して高付加価値素材を生産することに関心を持っているタイの繊維企業(第 2 節参照)と組むことで、投資リスクを減らし、ASEAN での販路開拓が容易になるかもしれない。しかし、技術流出のリスクがあり、慎重に検討する必要があると思われる。

## 第 6 節 おわりに

冒頭述べたとおり、本章は、ASEAN の繊維産業について、様々なデータを使いながら、基本的な情報を網羅的に伝えることを目的としている。各国のより詳細な情報については、参考文献にあげた文献を参照していただきたい。特に直近の動向については、繊維ニュースのウェブサイトや、川上部門の動向については東レ経営研究所発行の雑誌「繊維トレンド」のうち、東南アジアの合繊原料・製品市況に関するレポート(向川利和特別研究員による。年 2 回掲載)が参考になる。アパレル市場については日本貿易振興機構(ジェトロ)が発行している各種レポート<sup>44</sup>のほか、Euromonitor 社発行のレポート<sup>45</sup>が参考になる。その他、ジェトロ・

<sup>44</sup> 以下のウェブサイトからインドネシア、マレーシア、タイのアパレル市場に関するレポートが入手できる(<http://www.jetro.go.jp/industry/fashion/reports/>)。

<sup>45</sup> Euromonitor 社の各国のアパレル市場に関するレポートは、ジェトロのビジネスライブラリーにて、Passport というデータベースから閲覧・印刷が可能である(<http://www.jetro.go.jp/library/list/database/>)。

ビジネスライブラリーのテーマ別調べ方ガイド「世界各国の繊維・アパレル産業・市場を調べるには」のページ<sup>46</sup>に、海外の繊維産業に関する様々な文献・資料や各国の企業ダイレクトリーに関する情報が掲載されている。また、ジェトロでは、繊維(アパレル・テキスタイル)分野の中小企業の海外販路開拓を支援しており、販路開拓の際に相談することも可能である<sup>47</sup>。また、ジェトロ等がアレンジする展示・商談会のほか、自治体や業界団体のミッションなどを通じて、個々の国の繊維産業を視察いただき、個別の商品についての念入りな市場調査を行っていただければ幸いである。

---

<sup>46</sup> <http://www.jetro.go.jp/library/reference/industry6.html>

<sup>47</sup> ただ、2013年の時点では、ジェトロの繊維輸出促進担当者のもとに ASEAN への生地への輸出の相談はまだなかったという。現時点では、欧米向けや中国の高級ブランド向け、中東向けの相談が多い。参考:ジェトロのファッション・繊維のページ:<http://www.jetro.go.jp/industry/fashion/>。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 明日山陽子[2012]. 「成長が続くカンボジアの縫製産業－国際環境、政策、企業行動のシナジー効果－」『繊維トレンド』2012年3・4月号、41-45頁。
- 伊集院秀樹[2011]. 「EPA とビジネスチャンス(繊維分野を例にした EPA の活用について)」EPA 特定原産地証明書発給セミナー資料  
(<http://www.jcci.or.jp/gensanchi/seminar201102tokyo.html>) 2011年5月30日アクセス。
- 伊藤忠ファッションシステム株式会社[2013]. 『平成24年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(日本アパレルのタイ進出可能性に関する調査)調査報告書』([http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2013fy/E002595.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E002595.pdf)) 2013年8月1日アクセス。
- 工藤年博[2006]. 「ミャンマー縫製産業の発展と停滞－市場、担い手、制度」、天川直子編『後発 ASEAN 諸国の工業化－CLMV 諸国の経験と展望－』アジア経済研究所。
- 経済産業省[2010]. 『海外市場開拓ワーキンググループ(テキスタイル分野)報告書』(<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004638/report12.pdf>) 2013年8月2日アクセス。
- 経済産業省[2013a]. 『通商白書2013』。
- 経済産業省[2013b]. 『平成26年度関税率・関税制度改正要望事項調査票(延長)』([http://www.mof.go.jp/customs\\_tariff/tariff\\_reform/fy2014/keisan/h26keisan\\_06.pdf](http://www.mof.go.jp/customs_tariff/tariff_reform/fy2014/keisan/h26keisan_06.pdf)) 2014年2月10日アクセス。
- 後藤健太[2003]. 「繊維・縫製産業－流通未発達の検証」、大野健一・川端望編『ベトナムの工業化戦略』日本評論社、125-172頁。
- 寒川雅彦[2012]. 「チャイナプラスワンの新興国ビジネス:インドネシア」『繊維トレンド』2012年7・8月号、4-8頁。
- 椎野幸平[2013]. 「アジア新・新興国への進出とGSPの活用～日本、EU、米国のGSP比較～」(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07001433>) 2013年12月25日アクセス。
- 末廣昭[1987]. 「繊維産業－輸入代替から輸出指向へ」、末廣昭・安田靖編『タイの工業化:NAIC への挑戦』アジア経済研究所、239-255頁。
- 末廣昭[1980]. 「東南アジア繊維産業の発展と構造」、アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』アジア経済研究所、35-66頁。
- 末廣昭[1990]. 「繊維産業－アパレル輸出基地化と生産の垂直統合」、堀井健三編『マレーシアの工業化:多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所、220-241頁。
- 杉原克[2013]. 「一人当たり繊維消費量」『繊維トレンド』2013年9・10月号、60-61頁。
- 田坂敏雄[2006]. 「バンコク・ファッション・シティ計画の構想と評価」、大阪市大『季刊経済研究』Vol.29, No.1, June 2006, 1-30頁。

- 田坂敏雄[2007]. 「タイ繊維・衣料産業とバンコク・ファッション・シティ計画」、大阪市大『季刊経済研究』Vol.29, No.4, March 2007, 43-66 頁。
- 中小企業基盤整備機構[2010]. 『平成 21 (2009) 年度「我が国繊維産業のアジア市場開拓に係る調査事業」報告書』(<http://www.smrj.go.jp/keiei/seni/info/pub/053113.html>) 2013 年 8 月 2 日アクセス。
- 東京税関[2012]. 『一般特惠関税制度』  
([http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/seido\\_tetsuduki/gensanchi/igaiyou.pdf](http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/seido_tetsuduki/gensanchi/igaiyou.pdf)) 2014 年 1 月 29 日アクセス。
- 東京税関[2013]. 『特惠原産地規則の概要－繊維製品を中心にして』日本関税協会 原産地規則説明会資料  
([http://www.kanzei.or.jp/kobe/kobe\\_files/pdfs/cus\\_info/201306251.pdf](http://www.kanzei.or.jp/kobe/kobe_files/pdfs/cus_info/201306251.pdf)) 2014 年 1 月 29 日アクセス。
- 日本化学繊維協会[2007]. 『繊維産業におけるチャイナプラスワン調査』日本化学繊維協会。
- 日本化学繊維協会[2013]. 『繊維ハンドブック』日本化学繊維協会資料頒布会。
- 日本繊維輸入組合[2013]. 『平成 24 年度中小企業支援調査:ミャンマー及びトルコにおける日本の繊維ビジネス展開可能性調査報告書』  
([http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2013fy/E003018.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2013fy/E003018.pdf)) 2013 年 8 月 15 日アクセス。
- 日本能率協会総合研究所・国際調査部[2010]. 『平成 21 年度アジア産業基盤強化等事業ベトナム綿紡績業等促進化に関する可能性調査【調査報告書】』  
([http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2010fy01/E000780.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2010fy01/E000780.pdf)) 2013 年 11 月 26 日アクセス。
- 日本貿易振興機構(ジェトロ)[2012]. 『インドネシアにおけるファッション市場調査』  
(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/reports/07001062>) 2013 年 8 月 1 日アクセス。
- 平井東幸[1991]. 「繊維産業」、三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化:フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所、317-335 頁。
- 松永宣明[2008]. 「インドシナ 3 国の衣類産業－ラオスを中心に－」彦根論叢 第 372 号、23-47 頁。
- 向川利和[2012]. 「下期の東南アジア 合繊原料・製品市況を読む－欧州情勢への警戒感強く神経質な動き続く－」『繊維トレンド』2012 年 7・8 月号、9-32 頁。
- 矢野経済研究所[2011]. 『平成 22 年度 経済連携促進のための産業高度化推進事業(アセアン諸国へのアパレル等繊維産業ミッション派遣事業)報告書』  
([http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2011fy/E001784.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/E001784.pdf)) 2013 年 8 月 1 日アクセス。

<英語文献>

Acevedo, Gladys Lopez, and Raymond Robertson eds. [2011a]. "Chapter 2: Cambodia" in

- Acevedo, Gladys Lopez, and Raymond Robertson eds. *Sewing Success? Employment and Wages Following the End of the Multi-fibre Arrangement: Country Cases on Global Value Chains*, Washington D.C.: World Bank.
- Acevedo, Gladys Lopez, and Raymond Robertson eds. [2011b]. “Chapter 9: Vietnam” in Acevedo, Gladys Lopez, and Raymond Robertson eds. *Sewing Success? Employment and Wages Following the End of the Multi-fibre Arrangement: Country Cases on Global Value Chains*, Washington D.C.: World Bank.
- Asuyama, Yoko, and Seiha Neou [2013]. “Cambodia: Growth with Better Working Conditions” in Fukunishi, Takahiro and Tatsufumi Yamagata eds., *Garment for Development: Dynamism of Garment Industry in Low-income Countries*.
- Better Factories Cambodia [2013]. *Better Factories Cambodia Newsletter No.21 August 2013* (<http://betterfactories.org/?p=6996>) 2013年11月26日アクセス。
- European Commission [2010]. *The European Union’s Rules of Origin for the Generalised System of Preferences: A Guide for Users*. ([http://ec.europa.eu/taxation\\_customs/customs/customs\\_duties/rules\\_origin/preferential/article\\_839\\_en.htm](http://ec.europa.eu/taxation_customs/customs/customs_duties/rules_origin/preferential/article_839_en.htm)) 2014年2月19日アクセス。
- Kudo, Toshihiro [2012]. “Myanmar: Promised Growth with Restored Market Access?” in Fukunishi, Takahiro and Tatsufumi Yamagata eds., *Garment for Development: Dynamism of Garment Industry in Low-income Countries*.
- Kudo, Toshihiro [2013]. “How Has the Myanmar Garment Industry Evolved?” in Fukunishi, Takahiro eds., *Dynamics of the Garment Industry in Low-Income Countries: Experience of Asia and Africa (Interim Report)*.
- Rasiah, Rajah [2009]. “Malaysia’s Textile and Garment Firms at the Crossroads” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.39, No.4, November 2009, pp.530-541.
- Record, Richard, Stephanie Kuttner, and Kabmanivanh Phouxay [2012] “Labour Practices and Productivity in the Lao Garments Sector: Perspectives from Managers and Workers” *Better Work Discussion Paper*, No.8.
- Saheed, Hassen [2010]. “Prospects for the Textile and Clothing Industry in Thailand” *Textile Outlook International*, No. 144, April 2010: pp.14-56.
- Saheed, Hassen [2012a]. “Prospects for the Textile and Clothing Industry in Indonesia” *Textile Outlook International*, No. 155, April 2012: pp.70-109.
- Saheed, Hassen [2012b]. “Prospects for the Textile and Clothing Industry in Malaysia” *Textile Outlook International*, No. 158, September 2012: pp.64-101.
- Saheed, Hassen [2012c]. “Prospects for the Textile and Clothing Industry in Vietnam” *Textile Outlook International*, No. 159, December 2012: pp.71-110.
- Saheed, Hassen [2013]. “Prospects for the Textile and Clothing Industry in Cambodia”

Textile Outlook International, No. 161 April 2013: pp.119-158.

Thee, Kian Wie [2009]. “The Development of Labour-intensive Garment Manufacturing in Indonesia.” Journal of Contemporary Asia, Vol. 39, No. 4, November 2009, pp. 562–578.

WTO (World Trade Organization). [2011]. Trade Policy Review: Report by the Secretariat, Cambodia, Revision. WT/TPR/S/253/Rev.1.  
([http://www.wto.org/english/tratop\\_e/tpr\\_e/tpr\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/tpr_e/tpr_e.htm)) 2012 年 1 月 16 日アクセス。

付表 7-1 アジア主要国の繊維機械設置数・累積出荷数

単位:リング紡機、毛紡機は1000錠、OE紡機は1000ローター、その他は1000台

設置国/ 出荷先	設置数(2011年)					累積出荷数(2003-2012年)		
	リング 紡機	紡績機 毛紡機	OE紡機	綿織機 無籽 織機	綿織機 有籽 織機	丸編機	横編機 手編・半 自動機	電動機
インドネシア	9,235	103	117	52	194	5,593	8,967	1,744
タイ	3,622	65	48	78	52	2,880	10,449	1,486
マレーシア	41	35	-	1	1	530	337	54
フィリピン	250	13	50	3	7	376	899	69
ベトナム	4,096	2	117	2	17	2,125	20,529	388
カンボジア	-	-	-	-	-	142	8,970	3,492
ミャンマー	480	-	2	-	10	123	3	-
ラオス	-	-	-	-	-	-	-	-
シンガポール	-	3	-	-	-	976	14	101
中国	120,000	3,623	2,450	620	650	187,962	331,362	172,938
韓国	1,215	686	13	0.3	-	3,500	14,258	2,163
台湾	1,400	250	59	23	0.4	2,111	803	1,285
インド	48,190	991	765	20	52	10,754	4,872	1,579
世界	250,127	14,722	7,925	1,195	1,532	266,567	929,691	272,382

(出所) International Textile Manufacturers Federation "International Textile Machinery Shipment Statistics, Volume 35/2012"

(注) 累積出荷数における各国の数値は、各国向けの累積出荷数を表す。綿織機は工場に設置された幅 75cm 以上の自動及び非自動織機が、丸編機は直径 165mm 以上のものが対象。綿織機について、(i) 中国:この他に非工場セクターに約 2.3 万台の動力織機と 49.8 万台の手織り機が存在、(ii) インド:この他に約 229.1 万台の動力織機(うち 3.4 万台は無籽タイプ)が非工場(decentralized)セクターに、230 万台の手織り機が手織り機セクターに存在、(iii) インドネシア:この他に、非工場セクターに推定 3 万台の手織り機が存在、(iv) ベトナム:この他、約 2 万台の手織り機が存在。